

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成14年4月1日
(第80期) 至 平成15年3月31日

大阪府中央区北浜4丁目5番33号

住友金属工業株式会社

311005

第80期（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は証券取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成15年6月27日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んであります。

住友金属工業株式会社

目 次

	頁
第80期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	6
4 【関係会社の状況】	9
5 【従業員の状況】	14
第2 【事業の状況】	15
1 【業績等の概要】	15
2 【生産、受注及び販売の状況】	18
3 【対処すべき課題】	20
4 【経営上の重要な契約等】	22
5 【研究開発活動】	23
第3 【設備の状況】	26
1 【設備投資等の概要】	26
2 【主要な設備の状況】	26
3 【設備の新設、除却等の計画】	28
第4 【提出会社の状況】	29
1 【株式等の状況】	29
2 【自己株式の取得等の状況】	33
3 【配当政策】	34
4 【株価の推移】	34
5 【役員の状況】	35
第5 【経理の状況】	37
1 【連結財務諸表等】	38
2 【財務諸表等】	74
第6 【提出会社の株式事務の概要】	100
第7 【提出会社の参考情報】	101
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	102
監査報告書	
平成14年3月連結会計年度	103
平成15年3月連結会計年度	105
平成14年3月会計年度	107
平成15年3月会計年度	109

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成15年6月27日

【事業年度】 第80期(自平成14年4月1日至平成15年3月31日)

【会社名】 住友金属工業株式会社

【英訳名】 Sumitomo Metal Industries, Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 下 妻 博

【本店の所在の場所】 大阪市中央区北浜4丁目5番33号

【電話番号】 06(6220)5111

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区晴海1丁目8番11号

【電話番号】 03(4416)6111

【事務連絡者氏名】 主計室長 加 藤 聖 二

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜1丁目6番10号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄3丁目3番17号)

証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡市中央区天神2丁目14番2号)

証券会員制法人札幌証券取引所
(札幌市中央区南1条西5丁目14番地の1)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第76期	第77期	第78期	第79期	第80期
決算年月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月
売上高 (百万円)	1,347,004	1,424,104	1,497,641	1,349,528	1,224,633
経常損益 (百万円)	64,950	63,791	23,626	748	41,309
当期純損益 (百万円)	69,469	145,124	5,836	104,720	17,076
純資産額 (百万円)	502,249	341,598	368,116	274,432	328,754
総資産額 (百万円)	2,720,513	2,774,496	2,733,114	2,433,431	2,122,370
1株当たり純資産額 (円)	138.27	94.05	101.36	75.56	68.78
1株当たり当期純損益 (円)	20.59	39.95	1.61	28.83	4.36
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	18.5	12.3	13.5	11.3	15.5
自己資本利益率 (%)	13.4	34.4	1.6	32.6	5.7
株価収益率 (倍)			44.1		12.4
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)		46,711	158,721	18,478	161,127
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)		80,516	9,982	39,633	58,329
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)		101,028	142,602	89,466	164,935
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	194,342	79,274	101,092	70,390	121,712
従業員数 (人)		39,129	37,073	29,922	25,858

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 金額の は損失、比率の はマイナスを示す。

3 提出会社は転換社債等を発行しているが、第78期、第80期については1株当たり当期純利益が減少したため、また、第76期、第77期、第79期については当期純損失を計上しているため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益を記載していない。

4 第76期、第77期、第79期は1株当たり当期純損失を計上しているため、株価収益率を記載していない。

5 従業員数は、第77期から就業人員数を表示している。また、平均臨時雇用者数は、従業員数の100分の10未満であるので記載していない。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第76期	第77期	第78期	第79期	第80期
決算年月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月
売上高 (百万円)	945,710	909,583	862,205	772,870	727,706
経常損益 (百万円)	26,926	17,722	12,975	1,007	29,263
当期純損益 (百万円)	20,785	92,631	5,948	119,427	11,934
資本金 (百万円)	237,922	237,922	237,922	237,922	262,072
発行済株式総数 (千株)	3,632,273	3,632,273	3,632,273	3,632,273	4,782,268
純資産額 (百万円)	520,142	427,510	442,387	315,310	371,941
総資産額 (百万円)	2,161,369	1,987,008	1,957,584	1,680,236	1,581,862
1株当たり純資産額 (円)	143.20	117.70	121.79	86.81	77.80
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	()	()	()	()	1.5 ()
1株当たり当期純損益 (円)	6.16	25.50	1.64	32.88	3.05
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	24.1	21.5	22.6	18.8	23.5
自己資本利益率 (%)	4.2	19.5	1.4	31.5	3.5
株価収益率 (倍)			43.3		17.7
配当性向 (%)					60.1
従業員数 (人)	15,295	14,480	11,652	8,370	8,237

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 金額の は損失、比率の はマイナスを示す。

3 転換社債等を発行しているが、第78期、第80期については1株当たり当期純利益が減少しないため、また、第76期、第77期、第79期については当期純損失を計上しているため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益を記載していない。

4 第76期、第77期、第79期は1株当たり当期純損失を計上しているため、株価収益率を記載していない。

5 従業員数は、第77期から就業人員数を表示している。また、平均臨時雇用者数は、従業員数の100分の10未満であるので記載していない。

2 【沿革】

年月	事項
昭和24年 7月	新扶桑金属工業株式会社設立
昭和24年 9月	東京、大阪、名古屋の各証券取引所に上場
昭和26年 9月	日本パイプ製造株式会社(現商号、住友鋼管株式会社)、東京証券取引所に上場
昭和27年 5月	商号を住友金属工業株式会社に変更
昭和28年 7月	小倉製鋼株式会社を合併、小倉製鉄所発足、同社傘下の小倉興産株式会社を当社の関係会社として引継ぐ
昭和34年 8月	当社伸銅、アルミニウム圧延部門を分離し、住友軽金属工業株式会社を設立
昭和36年 1月	当社航空機器事業部門を分離し、住友精密工業株式会社を設立
昭和36年 3月	和歌山製鉄所発足、第1高炉火入れ
昭和38年 1月	当社磁鋼、電子材料製造部門を分離し、住友特殊金属株式会社を設立
昭和43年12月	鹿島製鉄所発足
昭和45年 3月	住友精密工業株式会社、東京及び大阪の各証券取引所に上場
昭和46年 1月	鹿島製鉄所第1高炉火入れ
昭和52年 6月	エンジニアリング本部発足
昭和55年 1月	住友海南鋼管株式会社を合併
昭和57年 7月	住金システム開発株式会社設立
昭和62年10月	住金化工株式会社設立
平成元年 3月	SUMITOMO METAL USA設立
平成 3年 7月	キョウエイ製鐵株式会社設立(現商号、住金スチール株式会社)
平成 4年10月	日本ステンレス株式会社と合併
平成 8年 3月	株式会社住友金属セラミックスは、当社より電子セラミックス部品事業の営業権を譲受け、同年4月、株式会社住友金属エレクトロデバイスに商号変更
平成 9年10月	イゲタ鋼板株式会社は、イゲタ建材株式会社を合併し、同時に当社より建材向けカラー鋼板事業、ステンレス・チタン建築事業を、住金鋼材工業株式会社より加工製品事業をそれぞれ譲受け、住友金属建材株式会社に商号変更
平成10年10月	住友シチックス株式会社と合併、同社傘下の株式会社住友シチックス尼崎(現商号、住友チタニウム株式会社)及びスミトモ シチックス シリコン(現商号、サムコ フェニックス)を当社の関係会社として引継ぐ
平成11年 7月	日本パイプ製造株式会社は、当社より和歌山製鉄所溶接鋼管事業を譲受け、住友鋼管株式会社に商号変更
平成12年 3月	株式会社住友金属小倉及び株式会社住友金属直江津は、当社より条鋼事業及びステンレス特品事業をそれぞれ譲受け、同年4月、営業を開始
平成12年10月	住友金属システム開発株式会社(設立時商号、住金システム開発株式会社)は、住友金属情報システム株式会社、住金制御エンジニアリング株式会社及び住金ソフトウェアファクトリー株式会社と合併し、株式会社住友金属システムソリューションズに商号変更
平成13年10月	当社マイクロデバイス部の事業を会社分割し、株式会社住友金属マイクロデバイスに承継
平成13年10月	住金物流株式会社は、鹿島運輸株式会社及び株式会社エスケイケイ物流と合併し、住友金属物流株式会社に商号変更
平成14年 2月	当社シリコンウエーハ事業を株式会社シリコンユナイテッドマニュファクチュアリングに譲渡(同社は三菱住友シリコン株式会社に商号変更)
平成14年 3月	住友チタニウム株式会社、東京証券取引所に上場
平成14年 9月	住金ケミカル株式会社(設立時商号、住金化工株式会社)の株式をエア・ウォーター株式会社へ譲渡

年月	事項
平成15年 1月	株式会社住友金属システムソリューションズの株式をキヤノン販売株式会社へ譲渡
平成15年 3月	小倉興産株式会社の株式を株式会社ケイ・ピー・ホールディングへ譲渡
平成15年 3月	住友チタニウム株式会社の株式の一部を株式会社神戸製鋼所及び住友商事株式会社へ譲渡 (連結子会社から持分法適用関連会社へ変更)

3 【事業の内容】

当社及び関係会社の営む主要な事業内容は次のとおりである。

(1) 鉄鋼事業

会社名	事業内容等
当社	厚鋼板・熱延鋼板・冷延鋼板・メッキ鋼板・ステンレス鋼板等の鋼板、継目無鋼管・溶接鋼管・ステンレス鋼管等の鋼管、H形鋼・鋼矢板等の建材製品、鉄道車両用品、鋳鍛鋼品他各種鉄鋼製品の製造・販売
(株)住友金属小倉	棒鋼・線材の製造・販売
住友金属建材(株)	塗装鋼板・冷延鋼板・形鋼・建材・仮設機材等の製造・販売
(株)住友金属直江津	ステンレス精密圧延品・ステンレス形鋼の製造・販売
住友鋼管(株)	電線管用・配管用・構造用・引抜用等鋼管の製造・販売
住金大径鋼管(株)	スパイラル鋼管の製造・販売
住金スチール(株)	H形鋼の製造・販売
住金鉱業(株)	石灰石の採掘及び販売
住友金属物流(株)	鋼材等の海上・陸上輸送及びその付帯業務
住金ステンレス鋼管(株)	ステンレス鋼管の製造・販売
ウェスタン チューブ アンド コンジット	電線管・フェンス管等溶接鋼管の製造・販売
シーモア チューピング	自動車用鋼管の製造・販売
鹿島共同火力(株)	火力発電
第一中央汽船(株)	海運事業及びその付帯業務
共英製鋼(株)	鋼片・棒鋼・形鋼・平鋼等の製造・販売及び鋼材の加工・販売
住金物産(株)	鉄鋼等各種商品の販売及び輸出入業
住友チタニウム(株)	金属チタン・チタン加工品等の製造・販売
関東特殊製鋼(株)	鍛鋼製・鋳鋼製及び鋳鉄製ロール等の製造・販売
中央電気工業(株)	マンガン系合金鉄等の製造・販売
日鐵住金溶接工業(株)	溶接材料等の製造、販売等
ナショナル パイプ	スパイラル大径鋼管の製造・販売
その他	(リンテックス(株)等)

(2) エンジニアリング事業

会社名	事業内容等
当社	土木鉄構・橋梁・パイプライン・エネルギープラント・建築鉄構・システム建築・総合建築・環境プラント・設備エンジニアリングの設計・監理・請負、製鉄技術の販売
住友金属ブランテック(株)	パイプライン工事等の請負
その他	(株)SMIエンジニアリングセンター等)

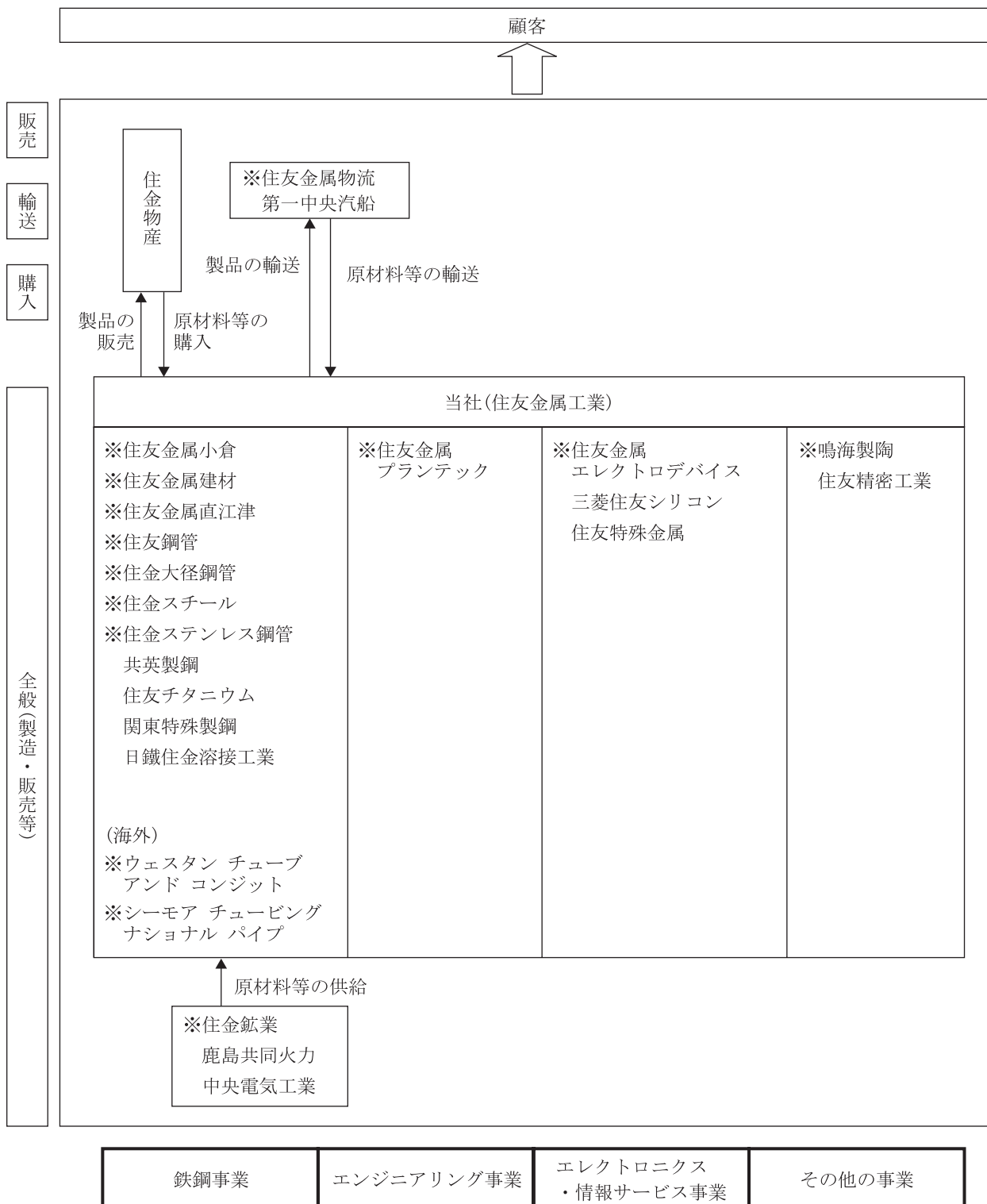
(3) エレクトロニクス・情報サービス事業

会社名	事業内容等
(株)住友金属エレクトロデバイス	ICパッケージ・セラミックス基板の製造・販売
三菱住友シリコン(株)	半導体シリコンウエーハの製造・販売
住友特殊金属(株)	マグネット及び応用製品・セラミックス・金属電子材等の製造・販売
その他	(住金セラミックス・アンド・クォーツ(株)等)

(4) その他の事業

会社名	事業内容等
鳴海製陶(株)	陶磁器等の製造・販売
住友精密工業(株)	航空宇宙油機・熱交換器・産業環境機器等の製造・販売
その他	(住友金属テクノロジー(株)等)

なお、当社及び主要な関係会社の位置付けは次のとおりである。



注 は連結子会社を表す。

4 【関係会社の状況】

会社名	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権に 対する 所有割合 (%)	関係内容	
					役員の 兼務等 (人)	事業上の関係
(連結子会社) ㈱住友金属小倉 2	北九州市 小倉北区	27,000	鉄鋼	100.0	兼任 2 転籍 6	当社条鋼製品事業を分社した会社である。
㈱住友金属 エレクトロデバイス	山口県 美祿市	10,091	エレクトロニクス・ 情報サービス	100.0	兼任 3 転籍 2	当社の電子セラミックス分野の強化のために設立した会社である。 なお、当社は同社に土地及び建物を賃貸している。
住友金属建材㈱	兵庫県 尼崎市	7,496	鉄鋼	98.2	兼任 5 転籍 10	当社の薄板建材分野での事業拡大のために設立した会社である。
㈱住友金属直江津	新潟県 上越市	5,500	鉄鋼	100.0	兼任 3 転籍 5	当社ステンレス特品事業を分社した会社である。
住友鋼管㈱ 3	千葉県 市川市	4,801	鉄鋼	57.4 (0.0)	兼任 3 転籍 7	当社の鋼管事業の充実と発展のために資本参加した会社である。
住金大径鋼管㈱	大阪府 堺市	3,097	鉄鋼	98.1	兼任 3 転籍 3	当社の大径管分野の充実と発展のために設立した会社である。
住金スチール㈱	和歌山県 和歌山市	3,000	鉄鋼	100.0	兼任 5 転籍 5	共英製鋼㈱より分離独立した際、資本出資した会社である。 なお、当社は同社に土地及び建物を賃貸している。
住金鉱業㈱	青森県 八戸市	2,000	鉄鋼	70.0	兼任 1 転籍 5	当社が使用する石灰石を供給する会社として設立した会社である。
㈱鹿島アントラーズ・ エフ・シー	茨城県 鹿嶋市	1,570	その他	71.3 (13.4)	兼任 3 転籍 4	プロサッカーJリーグの発足に際し当社蹴球団を母体に設立した会社である。 なお、当社は同社に土地を賃貸している。
住友金属物流㈱	東京都 中央区	1,515	鉄鋼	91.7 (19.8)	兼任 3 転籍 6	当社の物流部門を担当する会社として設立したものである。 なお、当社は同社に土地及び建物を賃貸している。
住金ステンレス鋼管㈱	茨城県 猿島郡 総和町	916	鉄鋼	80.0 (4.6)	兼任 4 転籍 4	当社ステンレス鋼管分野の充実と発展のために資本参加した会社である。
鳴海製陶㈱	名古屋市 緑区	540	その他	100.0	兼任 3 転籍 3	当社の鳴海製陶所を分離、設立した会社である。
リンテックス㈱	岡山県 倉敷市	500	鉄鋼	100.0	兼任 3 転籍 2	当社の鋼板の販売先であり、鋼板事業の充実と発展のために資本参加した会社である。
住金機工㈱	兵庫県 尼崎市	500	鉄鋼	100.0	兼任 5 転籍 3	当社ガス容器及び継手加工分野を分離、設立した会社である。 なお、当社は同社に土地及び建物を賃貸している。
㈱柏原機械製作所	大阪府 柏原市	500	鉄鋼	100.0	兼任 4 転籍 4	当社の油井管用継手の製造を担当している会社である。
住金セラミックス・ アンド・クォーツ㈱ 6	東京都 千代田区	485	エレクトロニクス・ 情報サービス	97.2	兼任 2 転籍 5	当社新材料事業の発展のために設立した会社である。 なお、当社は同社に土地及び建物を賃貸している。
住金精圧品工業㈱	大阪市 中央区	480	鉄鋼	100.0 (100.0)	転籍 5	分社した㈱住友金属小倉の条鋼の販売先である。
㈱シーヤリング工場 4	大阪府 堺市	477	鉄鋼	48.7 (1.3) [12.6]	兼任 1 転籍 2	当社鋼板の販売先であり、鋼板事業の充実と発展のために資本参加した会社である。

会社名	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権に 対する 所有割合 (%)	関係内容	
					役員の 兼務等 (人)	事業上の関係
(連結子会社) 住友金属 マイクロデバイス	東京都 中央区	450	エレクトロニクス・ 情報サービス	100.0	兼任 2 転籍 4	当社のマイクロデバイス分野を分 離・設立した会社である。 なお、当社は同社に土地及び建物 を賃貸している。
住金興産(株)	大阪市 中央区	404	その他	90.1	兼任 3 転籍 9	当社の厚生施設の管理運営等を行 う会社である。
梅鉢鋼業(株) 4	大阪府 堺市	360	鉄鋼	40.0 (40.0) [30.0]	転籍 4	分社した住友金属小倉の条鋼の 販売先である。
日本ステンレス工材(株)	新潟県 上越市	320	鉄鋼	65.1 (16.1)	兼任 3 転籍 3	当社のステンレス鋼材を使用した ステンレス加工製品及び産業機器の 製造・販売のための会社である。
(株)エス・アイ・テック	長野県 下伊那郡 下条村	310	エレクトロニクス・ 情報サービス	100.0	兼任 3 転籍 1	当社の電子部品事業の展開のため に資本参加した会社である。 その後100%子会社とした。
住金関西工業(株)	大阪市 此花区	310	鉄鋼	100.0	兼任 5 転籍 5	当社の鋳鍛鋼品及び鉄道車両品の 機械加工と設備メンテナンスを担当 する会社である。 なお、当社は同社に土地及び建物 を賃貸している。
鹿島プラント工業(株) 8	茨城県 鹿嶋市	300	鉄鋼	100.0	兼任 3 転籍 7	当社の設備メンテナンスの充実を 目的に設立した会社である。 なお、当社は同社に土地及び建物 を賃貸している。
住金和歌山プラント(株) 8	和歌山県 和歌山市	300	鉄鋼	100.0	兼任 2 転籍 5	当社の設備メンテナンスの充実を 目的に設立した会社である。 なお、当社は同社に土地及び建物 を賃貸している。
住金鉱化(株) 7	茨城県 鹿嶋市	300	鉄鋼	75.4	兼任 3 転籍 5	当社発生の高炉・転炉スラグの活 用と生石灰の製造を目的に設立した 会社である。 なお、当社は同社に土地を賃貸し ている。
住友金属 プラントエック(株)	大阪府 堺市	300	エンジニアリング	100.0	兼任 3 転籍 2	当社で受注するパイプライン工事 等を業務契約に基づき請負ってい る。 なお、当社は同社に土地を賃貸し ている。
住金リコテック(株)	北九州市 小倉北区	170	鉄鋼	100.0 (100.0)	転籍 6	分社した住友金属小倉の設備メ ンテナンス等を行う会社である。
住友金属 テクノロジー(株)	兵庫県 尼崎市	100	その他	100.0	兼任 1 転籍 7	当社の試験・分析分野を効率的に 展開するために設立した会社であ る。
日本ステンレス商事(株)	東京都 墨田区	40	鉄鋼	82.9 (33.5)	兼任 2 転籍 3	当社のステンレス製品の販売及び 加工を行う会社である。
フソウファイナンス(株)	大阪市 中央区	10	その他	100.0	兼任 5 出向 1	当社グループの事業会社の資金調 達等を行っている会社である。
ウェスタン チューブ アンド コンジット	アメリカ 合衆国 ロング ビーチ	17,000 千アメリカ ドル	鉄鋼	96.7 (96.7)	兼任 2 出向 4	当社の技術をもとに鋼管の製造・ 販売を行っている。
シーモア チューピング	アメリカ 合衆国 インディア ナ	10,000 千アメリカ ドル	鉄鋼	80.0 (80.0)	転籍 3	当社の子会社である住友鋼管(株)の 技術をもとに鋼管の製造・販売を行 っている。
SMI オイル フィールド サービス	アメリカ 合衆国 シカゴ	7,000 千アメリカ ドル	鉄鋼	100.0 (100.0)	兼任 1 出向 2	油井管のねじ切り加工・販売を事 業とするVAM PTS社への投資運営会社 である。
SUMITOMO METAL USA	アメリカ 合衆国 シカゴ	222 千アメリカ ドル	鉄鋼	100.0	兼任 3 出向 1	当社の米国関係会社の統括会社で ある。当社と役員契約を結んでいる。

会社名	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権に 対する 所有割合 (%)	関係内容	
					役員の 兼務等 (人)	事業上の関係
(連結子会社) インターナショナル クランクシャフト	アメリカ 合衆国 ジョージ タウン	22 千アメリカ ドル	鉄鋼	80.0 (80.0)	兼任 1 出向 2	当社の技術をもとに米国での自動車用小型鍛造クランクシャフト事業を行う会社である。
SMI エクストルーディッド チューブ	アメリカ 合衆国 シカゴ	15 千アメリカ ドル	鉄鋼	100.0 (100.0)	出向 3	熱間継目無ステンレス鋼管の製造を事業とするペンシルバニア エクストルーディッド チューブ社への投資運営会社である。
スミトモ メタル アメリカ ファイナンス	アメリカ 合衆国 シカゴ	1 千アメリカ ドル	鉄鋼	100.0 (100.0)	兼任 2 出向 1	当社米国関係会社の資金調達を行っている。
SM インターナショナル エンタープライズ	アメリカ 合衆国 シカゴ	0.3 千アメリカ ドル	鉄鋼	100.0 (100.0)	出向 3	当社鉄鋼製品等の米国での販売を主目的に設立した会社である。
スミトモ メタル オーストラリア	オーストラ リア シドニー	14,829 千オースト ラリアドル	鉄鋼	100.0	出向 1 兼任 2	当社の豪州関係会社への投資・総括会社である。 当社と役員契約を結んでいる。
SMCi グローブトロンクス テクノロジー インダストリーズ	マレーシア ペナン	54,000 千マレー シア リンギット	エレクトロニクス・ 情報サービス	100.0 (100.0)	出向 1	当社の子会社である(株)住友金属エレクトロデバイスがパッケージの海外生産を行うために設立した会社である。
SMCi グローブトロンクス テクノロジー	マレーシア ペナン	1,600 千マレー シア リンギット	エレクトロニクス・ 情報サービス	51.0 (51.0)	出向 1	当社の子会社である(株)住友金属エレクトロデバイスがパッケージの海外生産を行うために設立した会社である。
その他 29社						
(持分法適用非連結子会社) インディアナ プレジジョン フォージ	アメリカ 合衆国 インディア ナ	7,000 千アメリカ ドル	鉄鋼	82.9 (82.9)	転籍 3	当社の子会社である住金精圧品工業(株)の技術をもとに冷鍛品の製造・販売を行っている。
その他 1社						

会社名	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権に 対する 所有割合 (%)	関係内容	
					役員の 兼務等 (人)	事業上の関係
(持分法適用関連会社) 三菱住友シリコン(株)	東京都 港区	45,000	エレクトロニクス・ 情報サービス	50.0	兼任 1 転籍 6	半導体シリコンウエーハの製造・ 販売を目的とする共同事業会社とし て設立した会社である。
住友特殊金属(株) 3、10	大阪市 中央区	26,741	エレクトロニクス・ 情報サービス	36.5 (0.0)	兼任 2 転籍 4	当社の磁鋼、電子材料製造部門を 分離、設立した会社である。
鹿島共同火力(株)	茨城県 鹿嶋市	22,000	鉄鋼	50.0	兼任 2 転籍 3	当社向けに電力の供給をしている 会社である。 なお、当社は同社に土地及び建物 を賃貸している。
第一中央汽船(株) 3	東京都 江東区	13,258	鉄鋼	20.3 (0.0)	兼任 2 転籍 1	当社の輸入原材料輸送を行う会社 である。
住友精密工業(株) 3	兵庫県 尼崎市	10,309	その他	40.8 (0.1)	兼任 2 転籍 4	当社の航空機器分野を分離、設立 した会社である。 なお、当社は同社に土地を賃貸し ている。
共英製鋼(株)	大阪市 北区	10,273	鉄鋼	35.2	兼任 1 転籍 6	当社の型銃の販売先である。
住金物産(株) 3	大阪市 中央区	8,077	鉄鋼	44.0 (0.8)	兼任 2 転籍 4	当社製品の販売及び原材料等の調 達を行っている会社である。
住友チタニウム(株) 3	兵庫県 尼崎市	6,583	鉄鋼	36.8	兼任 3 転籍 10	当社のチタン分野を分離、設立し た会社である。
関東特殊製鋼(株) 3、9	神奈川県 藤沢市	6,180	鉄鋼	32.3	兼任 1 転籍 2	当社が利用するロール等を供給す るために設立した会社である。
中央電気工業(株) 3	新潟県 中頸城郡 妙高高原町	3,630	鉄鋼	29.4 (0.0)	兼任 2 転籍 4	当社向け合金鉄の製造を行ってい る会社である。
日鐵住金溶接工業(株)	東京都 中央区	2,100	鉄鋼	33.4 (33.4)	転籍 3	当社の関係会社である住金溶接工 業(株)と日鐵溶接工業(株)が、各々の溶 接材料事業を分離し設立した会社で ある。
和歌山共同火力(株)	和歌山県 和歌山市	2,000	鉄鋼	47.0	兼任 3 転籍 2	当社向けに電力を供給している会 社である。 なお、当社は同社に土地を賃貸し ている。
スタンダードマイクロ システムズ(株)	東京都 品川区	1,102	エレクトロニクス・ 情報サービス	20.5	兼任 2	当社のエレクトロニクス事業の強 化のため米国スタンダードマイクロ システムズ社との合弁会社として設 立した会社である。
(株)ジルコプロダクツ	山口県 下関市	450	鉄鋼	50.0	兼任 3 出向 1	当社及び神鋼特殊鋼管(株)が、各々 の原子力用燃料被覆管事業を分離し 設立した会社である。 なお、当社は同社に土地及び建物 を賃貸している。
和歌山高炉セメント(株)	和歌山県 和歌山市	450	鉄鋼	33.3	兼任 2	当社和歌山製鉄所の高炉から発生 する水砕を原料として高炉セメント を製造する会社である。 なお、当社は同社に土地を賃貸し ている。
(株)スミハツ	東京都 千代田区	345	鉄鋼	42.8 (42.8)	転籍 3	分社した(株)住友金属小倉の販売先 である。
住金エフアールシー(株)	兵庫県 尼崎市	200	その他	50.0	兼任 2 転籍 2	当社の建材製品事業の推進のため に設立した会社である。 なお、当社は同社に土地及び建物 を賃貸している。
新報国製鉄(株) 3	埼玉県 川越市	175	鉄鋼	26.9	兼任 1	当社向けに継目無鋼管製造用工具 を販売している会社である。

会社名	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権に 対する 所有割合 (%)	関係内容	
					役員の 兼務等 (人)	事業上の関係
(持分法適用関連会社) ペンシルバニア エクストルーディッド チューブ	アメリカ 合衆国 ペンシルバ ニア	48 千アメリカ ドル	鉄鋼	30.0 (30.0)	兼任 1 出向 1	当社とサンドビック社との熱間継 目無ステンレス鋼管合弁事業を行っ ている。
VAM PTS	アメリカ 合衆国 テキサス	23 千アメリカ ドル	鉄鋼	34.0 (34.0)	兼任 3 出向 1	当社とバロレック アンド マンネ スマン チューブズ社、住友商事㈱と の油井管のねじ切り加工合弁事業を 行っている。
宝鶏住金石油 鋼管有限公司	中華人民 共和国 宝鶏	333 百万元	鉄鋼	25.0	兼任 2	当社と宝鶏石油鋼管廠、住友商事 ㈱の合弁会社であり、ERW鋼管、ケー シング及びカップリングの開発、生 産、加工及び販売を行っている。
ナショナル パイプ	サウジアラ ビア アルコバ ール	200,000 千サウジ リアル	鉄鋼	33.0	兼任 1 出向 1	当社の技術をもとに鋼管の製造・ 販売を行っている。
タイ スチール パイプ	タイ チョンブリ	365,800 千タイ バーツ	鉄鋼	50.0	兼任 1 出向 1	当社の技術をもとに鋼管の製造・ 販売を行っている。
タイ スミロックス	タイ アユタヤ	75,000 千タイ バーツ	鉄鋼	40.5	兼任 1 出向 1	当社の電磁鋼板を加工・販売する 会社である。
パンナウォニカ アイアン アソシエイツ	オーストラ リア パース	33,500 千オースト ラリアドル	鉄鋼	25.0 (25.0)	兼任 1	当社が使用する鉄鉱石の産地の権 益を所有している。
ケーブル ランパート アイアン アソシエイツ	オーストラ リア パース	22,490 千オースト ラリアドル	鉄鋼	20.0 (20.0)	兼任 1	当社が使用する鉄鉱石の産地の権 益を所有している。
その他 7社						

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載している。

2 特定子会社に該当する。

3 有価証券報告書を提出している。

4 持分は100分の50以下であるが、実質的に支配しているため子会社としたものである。

5 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数、[]内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外数である。

6 住金セラミックス・アンド・クォーツ株式会社は、当社の連結子会社である住金セラミックス株式会社と住金石英株式会社と平成14年6月に合併し、商号変更した会社である。

7 住金鉱化株式会社は、当社の連結子会社である住金鹿島鉱化株式会社が住金和歌山鉱化株式会社と平成14年9月に合併し、商号変更した会社である。

8 当社の連結子会社である鹿島プラント工業株式会社と住金和歌山プラント株式会社及び当社エンジニアリング事業部門は、平成15年4月に事業統合し、住金プラント株式会社と商号変更している。

9 平成15年5月に、当社と当社の持分法適用関連会社である関東特殊製鋼株式会社は、平成15年9月に当社が関東特殊製鋼株式会社を完全子会社とする旨の株式交換契約を締結した。

10 当社は、平成15年6月に、当社の持分法適用関連会社である住友特殊金属株式会社の株式を日立金属株式会社に譲渡する旨の契約を締結した。これに伴い、住友特殊金属株式会社は当社の関連会社でなくなった。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
鉄鋼	20,296
エンジニアリング	886
エレクトロニクス・情報サービス	2,925
その他	1,751
合計	25,858

- (注) 1 従業員数は就業人員である。臨時従業員数は従業員数の100分の10未満であるので記載していない。
2 当連結会計年度末の従業員数は㈱住友金属システムソリューションズの事業をキヤノン販売㈱に譲渡したこと等により4,064人減少した。

(2) 提出会社の状況

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
8,237	44.2	24.0	5,744,089

- (注) 1 従業員数は就業人員である。臨時従業員数は従業員数の100分の10未満であるので記載していない。
2 平均年間給与は賞与並びに一時金を含み、かつ、税込である。
3 平均年間給与には、管理職を含んでいない。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は事業所単位に結成されており、各組合は労働組合連合会を組織している。住友金属労働組合連合会は、日本労働組合総連合会傘下の日本鉄鋼産業労働組合連合会に加入しており、組合員総数は8,349人である。また、国内連結子会社の労働組合のうち、16組合は日本鉄鋼産業労働組合連合会に加入している。

なお、労使関係について、特記すべき事項はない。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、輸出の増加、在庫調整の進展等により企業収益に下げ止まりの兆しがみられたものの、個人消費の低迷、公共投資の縮小、株価の下落に加え、イラク情勢等から景況も不透明感を増すなど厳しい環境が継続した。

鉄鋼業界においては、国内需要は低調に推移したが、アジア向けを中心とした輸出の増加により、全国粗鋼生産は前連結会計年度を大幅に上回る水準となった。また、鋼材在庫削減を進めた結果、販売価格は改善に向かった。

このような経営環境のもと、当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）は企業体質の強化と収益改善に向けて固定費の削減、借入残高の削減などに取り組んできたが、さらに昨年11月に『中期経営計画(2002年度～2005年度)』を策定し、「鉄鋼事業の抜本的な構造改革と競争力強化」、「財務基盤の強化」の実現のために諸施策を推進している。

また、当社は、これらの経営目標を達成し、諸施策を確実に実行するためには、コーポレート・ガバナンスの確立が何よりも重要であるとの認識から、経営意思の決定及び業務の執行並びにそれらの監視が適性且つ効率的に行い得る経営システムを構築することによって、当社経営の的確性、効率性及び透明性を高めることに努めている。

当連結会計年度の業績については、販売数量の増加に加え、コスト削減、販売価格の改善などに積極的に取り組んだ結果、大幅な収益改善を果たした。売上高は昨年2月に行ったシリコンウエーハ事業の営業譲渡等により、前連結会計年度を1,248億円下回り1兆2,246億円となったが、営業利益は698億円、経常利益は413億円、当期純利益は、前連結会計年度から1,217億円改善し、170億円となった。

当社は、経営課題を効率的に達成すべく、昨年4月から社内カンパニー制を導入している。

鉄鋼事業

鋼板・建材カンパニー

鹿島製鉄所において、昨年5月に新第1高炉の建設に着手し、和歌山製鉄所からの薄板量産品の集約による、上工程から下工程まで一貫したフル操業体制の確立に向けての動きを開始した。

一方、和歌山製鉄所においては、高炉、最新鋭の製鋼工場等の上工程設備の高水準の操業を維持するため、昨年7月から台湾の中國鋼鐵（C S C）グループに鉄鋼半製品（スラブ）（15万トン/四半期）の供給を開始した。

自動車用鋼板については、顧客評価 1 を目指した取り組みを進め、ゼネラルモーターズ社から「サプライヤー・オブ・ザ・イヤー」、トヨタ自動車株式会社から「品質管理優良賞」、スズキ株式会社から「総合金賞」、マツダ株式会社から「VE・VA提案最優秀賞」をそれぞれ2年連続で受賞した。また、富士重工業株式会社からも「品質優秀賞」として評価されるなど、着実に顧客からの評価を高めてきた。

また、昨年12月、新日本製鐵株式会社と両社ステンレス事業を本年10月に統合するための基

本契約書を締結した。この事業統合により、生産・設備体制の効率化、管理間接コストの削減等、ステンレス事業の収益体質の抜本的向上を目指す。

鋼板・建材カンパニーの連結売上高は5,375億円となった。

鋼管カンパニー

主要品種であるシームレスパイプ事業は、世界的なサプライヤーの統合等の需給構造変化により、安定的に収益を上げることができた事業となった。なお、当連結会計年度においては、メジャーオイルカンパニー等から中近東、米国、東南アジア向けを中心に、超高級シームレスパイプであるスーパーハイアロイ油井管を大量に受注した。また、中国・アゼルバイジャン等向けの大径鋼管を大量受注した。

鋼管カンパニーの連結売上高は2,336億円となった。

交通産機品カンパニー

新幹線の乗り心地向上を実現した台車制御技術「アクティブサスペンション」が東北新幹線「はやて」に採用されるなど、高い技術力を基盤とした高付加価値製品を販売するとともに、米国向け車輪を大量受注するなど輸出拡大にも努め、安定的に収益を確保した。

さらに、乗用車生産が確実に増加すると見込まれる中国においてクランクシャフト事業を開始することを決定した。

交通産機品カンパニーの連結売上高は664億円となった。

これらに株式会社住友金属小倉、株式会社住友金属直江津等を合わせ、鉄鋼事業の連結売上高は前連結会計年度に対し227億円増加し9,671億円、営業利益は前連結会計年度に対し162億円改善し667億円となった。

(注)鉄鋼事業各カンパニーの売上高については、外部顧客に対する売上高を表示している。

エンジニアリング事業

エンジニアリングカンパニー

公共投資や民間設備投資の低迷が続く中で、建設・エネルギー・環境の3分野に主軸を置き、鋼・コンクリート合成構造のサンドイッチ型合成セグメント、LNG配管用インバー鋼管、ガス化溶融炉といった特色ある商品を市場に送り出した。当連結会計年度においては、ガス化溶融炉が共英製鋼株式会社山口事業所での廃棄物処理事業に採用されることとなったが、引き続き環境事業の拡大に向けてさらに積極的に受注活動を展開する。売上高は前連結会計年度に対し182億円減少し787億円、営業利益は7億円減少し5億円の損失となった。

エレクトロニクス・情報サービス事業

エレクトロニクス・情報サービス事業については、半導体市場の縮小を受け販売が減少したことに加え、昨年2月にシリコンウエーハ事業の営業譲渡を行った結果、売上高は前連結会計年度に対し920億円減少し789億円、営業利益は147億円改善し8億円の損失となった。

その他

その他の事業については、グループ事業の選択と集中による連結範囲の変動影響などにより、売上高は前連結会計年度に対し425億円減少し1,261億円、営業利益は3億円改善し64億円となった。

(注)当連結会計年度に導入した社内カンパニー制に基づく新たな業務執行体制に対応し、事業区分の変更を行っている。事業の種類別セグメントの業績については、当連結会計年度の事業区分によった場合の前連結会計年度との対比で記載している。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、「中期経営計画」に基づき当社グループ(当社及び連結子会社)が一丸となって収益改善並びに資産圧縮を強力に推進した結果、営業活動により1,611億円、投資活動において583億円の資金を確保する一方、借入残高圧縮等に努めた結果、前連結会計年度末に対し513億円増加し1,217億円となった。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は1,611億円(前連結会計年度に対し1,426億円の増加)となった。これは、「(1)業績」で記載したとおりグループ一丸となった収益改善により、税金等調整前当期純利益が332億円となったことなどによるものである。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の増加は583億円(前連結会計年度に対し186億円の増加)となった。これは、グループを挙げて資産圧縮に取り組み、固定資産の売却収入が増加したことなどによるものである。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動の結果使用した資金は、1,649億円(前連結会計年度に対し754億円の増加)となった。これは借入残高を圧縮したことなどによるものである。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前期比増減(%)
鉄鋼	964,012	3.3
エンジニアリング	78,939	17.9
エレクトロニクス・情報サービス	76,576	54.6
その他	109,838	23.6
合計	1,229,366	8.3

- (注) 1 金額は、販売価格による。
2 当連結会計年度に事業区分の変更を行っている。
なお、前連結会計年度分を変更後の区分により修正して前期比増減を記載している。
3 上記金額には、消費税等は含まれていない。

(2) 受注状況

受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	前期比増減(%)	受注残高(百万円)	前期比増減(%)
鉄鋼	967,809	4.1	149,825	5.3
エンジニアリング	76,857	15.6	66,807	2.6
エレクトロニクス・情報サービス	74,636	57.2	3,937	29.3
その他	109,415	23.0		100.0
合計	1,228,719	8.1	220,570	5.3

- (注) 1 当連結会計年度に事業区分の変更を行っている。
なお、前連結会計年度分を変更後の区分により修正して前期比増減を記載している。
2 上記金額には、消費税等は含まれていない。

(3) 販売実績

販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前期比増減(%)
鉄鋼	960,301	2.3
エンジニアリング	78,635	18.7
エレクトロニクス・情報サービス	76,281	55.0
その他	109,415	24.3
合計	1,224,633	9.3

(注) 1 当連結会計年度に事業区分の変更を行っている。

なお、前連結会計年度分を変更後の区分により修正して前期比増減を記載している。

2 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりである。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
住友商事(株)	479,565	35.5	458,335	37.4
住金物産(株)	165,956	12.3	164,809	13.5

3 上記金額には、消費税等は含まれていない。

3 【対処すべき課題】

当社は、より一層効率的な鉄鋼事業体制の構築、財務基盤の抜本的な改善を図り、経営として磐石な体制を確立するために、昨年11月に策定した下記の『中期経営計画(2002年度～2005年度)』の諸施策を引き続き推進している。

(1) 鉄鋼事業の抜本的な構造改革と競争力強化

薄板量産品の鹿島製鉄所への集中及び和歌山製鉄所での薄板高級品への特化により効率的な薄板生産体制を整え、世界一級の鋼板事業を確立

- ・2004年度末に和歌山製鉄所の熱延ミルとタンデム冷延ミルを休止

和歌山製鉄所では、レバース冷延ミル・連続メッキミル・電磁鋼板製造ラインで引き続き薄板高級品を製造

- ・薄板量産品を鹿島製鉄所に集中

鹿島製鉄所では2004年度央の新第1高炉の稼動に合わせ、上工程から下工程まで一貫したフル操業体制を確立し、世界最強の競争力を実現

- ・鹿島製鉄所で吸収できない熱延鋼板の供給は新日本製鐵株式会社及び株式会社神戸製鋼所に委託

和歌山製鉄所 上工程のフル操業体制確立

- ・中国鋼鐵(CSC)グループへのスラブ長期安定供給(180万トン程度/年)により

和歌山製鉄所 上工程のフル操業体制を確立

本年5月、中国鋼鐵(CSC)及び住友商事株式会社と和歌山製鉄所上工程合弁事業契約を締結

ステンレス事業の統合

- ・本年10月に、新日本製鐵株式会社との新会社設立による事業統合を実施

新日本製鐵株式会社と当社の近隣製鉄所間でのコストダウン、原料及び資機材の購買、物流面等での相互協力

株式会社神戸製鋼所と当社のチタン事業、原料及び資機材の購買、物流面等での相互協力

新日本製鐵株式会社、株式会社神戸製鋼所との相互出資

- ・営業及び研究開発においては当社の独自性を保ちつつ、国際マーケットにおける競争力の一層の向上を図るため、新日本製鐵株式会社、株式会社神戸製鋼所と相互出資を実施
- ・各社の事業効率向上に資するため、3社間提携検討委員会を設置

(2) 財務基盤の強化

連結借入残高 1 兆円以下の達成

2001年度末16,487億円から、2005年度末9,900億円に削減

- ・グループ事業の大幅な絞込みにより、鉄鋼事業へ経営資源を集中
- ・不動産、有価証券等の資産を売却

株主資本比率の向上

2001年度末11.3%から約11%改善し、2005年度末22%台へ

- ・フロー収益の確保（ROA 5%以上）と資産圧縮
- ・財務体質を早期に改善するために、本年 1 月、総額471億円の第三者割当増資を実施

当社は、これら『中期経営計画(2002年度～2005年度)』の諸施策実施により、激変する事業環境への的確な対応及び高収益を安定的に確保できる企業体質の構築を通じて、株主の皆様をはじめとして、顧客、サプライヤー、地域社会、従業員など様々なステークホルダーの満足を得られる企業となるために全力を尽くしていく。

4 【経営上の重要な契約等】

(1) 技術導入契約

契約会社	相手会社	契約内容	契約期間
当社	パコ エンジニアリング コーポレーション(アメリカ合衆国)	軽量形鋼に関する技術	昭和59年9月29日から平成16年1月18日まで
当社	パロレック アンド マンネスマン チューブズ(フランス)	鋼管の継手に関する商標の使用権の取得	平成7年1月1日から平成16年12月31日まで

(2) 技術供与契約

契約会社	相手会社	契約内容	契約期間
当社	三菱重工業株式会社	廃棄物ガス化溶融炉実施許諾及び技術協力	平成13年8月7日から10年間
当社	ティムケン カンパニー(アメリカ合衆国)	鉛フリー快削鋼の技術供与	平成14年2月25日から関連特許の有効期間中

(3) その他の重要な契約

契約会社	相手会社	契約内容	契約期間
当社	コーラス グループ(イギリス)	包括的技術提携	平成14年1月9日から3年間 但し、1年間の自動更新条項あり
株式会社 住友金属小倉	江陰興澄特種鋼鐵有限公司(中国)	包括技術契約	平成14年10月25日から3年間 但し、1年間の自動更新条項あり
当社	新日本製鐵株式会社	熱延鋼板供給協力及び出資等に関する協定	平成14年11月14日から平成19年11月14日まで 但し、一部条項については、平成22年3月31日まで
当社	株式会社神戸製鋼所	熱延鋼板調達協力等の連携及び出資等に関する協定	平成14年11月14日から平成19年11月14日まで 但し、一部条項については、平成22年3月31日まで
当社	新日本製鐵株式会社 株式会社神戸製鋼所	各社の事業効率化に関する提携検討覚書	平成14年11月14日から平成19年11月14日まで
当社	新日本製鐵株式会社	ステンレス事業の統合に関する基本契約	平成14年12月26日から平成25年3月31日まで

5 【研究開発活動】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、不断の技術開発が競争力の基本であると位置付け、平成14年4月に導入した社内カンパニー制のもと、各事業領域において製造・販売・技術部門が連携を取りながら、顧客ニーズに対応した新製品や製品高品質化技術、コスト競争力強化のための製造プロセス技術の開発を推進している。研究開発を進めるに当たっては将来を見据えた中長期的課題や基礎的課題にも積極的に取り組み、常に技術力の向上を図っている。

研究活動は、全社研究機能を有する当社総合技術研究所での基礎・基盤研究や鉄鋼研究を中心に、エンジニアリング、エレクトロニクスの事業グループで各分野の研究を行っている。実用化に当たっては、総合技術研究所、各製造所、グループ各社との間で密接に連携して実機試験を行い、総合力発揮に努めている。

また、循環型社会の実現に貢献することが企業の使命であると捉え、製鉄プロセスにおける環境対策、省エネルギー対策の技術開発を進めるとともに、環境負荷を低減する鉄鋼製品の提供や、鉄鋼事業で培った環境保全、省エネルギー、リサイクル技術の環境プラント事業への展開など積極的に取り組んでいる。

さらに、「顧客評価NO.1の実現」に向けて、当社総合技術研究所に併設しているカスタマーアプリケーションセンタ（SMICAT：スミキャット）は、当社グループがこれまで培ってきた最先端の加工、評価、数値解析、環境リサイクル技術を活かし、顧客での商品開発や品質改善における課題に対し、最適なソリューションを迅速に提供している。SMICAT機能を強化するべく、参加企業の技術ネットワークを拡大するとともに、当社総合技術研究所における鋼材利用技術の研究開発成果の活用に一層注力し充実を図っている。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は135億円である。

(1) 鉄鋼事業

当社グループの中核事業として一層の競争力強化を目指し、顧客ニーズと社会ニーズに対応した商品開発や、一層のコスト削減に向けた製造プロセス開発に取り組んでいる。

新商品や商品利用技術開発の取り組みとしては、特に環境配慮型商品や省エネルギーにつながる軽量化対応商品・利用技術の開発に注力している。

環境配慮型商品としては、鋼板分野において、全品種への対応を完了したクロムフリー表面処理鋼板「NEOコート」シリーズを積極的に客先展開したほか、改正省エネ法規制の対象となる家電製品の効率化に対応し、顧客との共同研究も含め家電用高効率電磁鋼板の開発を完了した。さらに、クランクシャフトを始めとした各種部品用の鉛フリー快削鋼のラインアップ拡充を推進し、海外への有償技術供与も実施している。ステンレス分野では、環境ホルモン対応として各種の高濃度塩化物食品タンク用途に高耐食DP-3W鋼板を開発、実用化した。また、LNGタンカー用として開発したインパー鋼は、大型タンカーに初採用され、建造が進んでいる。また、鋼管分野では、地球に優しいクリーンエネルギーである天然ガスの開発用として、より厳しい腐食環境のガス井戸に使用される超高級高合金油井管や、輸送効率を高めるための高温高压操業を可能にする超高強度ラインパイプの技術開発を進めている。さらに、建材分野において、低振動・低騒音に加えて排出残土が殆ど発生しない環境にやさしい杭として、小口径回転貫入鋼管杭「デルタウィングパイル」並び

に先端翼付き回転貫入鋼管杭「ジオウイング・パイル」を開発、建築性能評価を取得し、販売を開始した。

省エネルギーにつながる軽量化対応商品の開発としては、地球環境問題から社会的関心が高い自動車用鋼材に関して、自動車の軽量化・安全対策に欠かすことの出来ない超ハイテン鋼板（抗張力80K以上）の利用技術を含めた技術開発を進めている。また、ステンレス分野では、自動車排気ガス規制に対応するために低熱容量化を可能とした耐熱・耐酸化薄肉エキマニ材AH-4、高熱疲労強度のエンジンヘッドガスケット材301LHS1などを開発、実用化した。さらに、最新鋭5千トンプレスラインを活用してエンジンコンパクト化を実現する鍛鋼製クランクシャフトを開発し、拡販を推進している。

利用技術の開発としては、鋼板・鋼管分野において、自動車車体の軽量化と強度向上及び部品コストの削減を可能とするハイドロフォーミングやテーラードブランクなどの特色ある鋼材加工技術の開発にも取り組んでおり、SMICATを通じて顧客への鋼材利用提案を積極的に実施している。また、これら加工技術開発で得られた設備設計・使用ノウハウを活用して、テーラードブランク接合機の外販などエンジニアリング事業への展開も図っている。さらに、高速落錘試験機を業界に先駆けて導入し、実部材の吸収エネルギー測定により自動車ボディの衝突安全設計に貢献した。同じく業界に先駆けて金属疲労によるき裂進展速度を従来より半減させた高張力厚鋼板「FCA鋼」の利用技術開発を進め、本年度LPG船用として実用化に成功した。母材特性そのもので疲労き裂を制御できる材料として、世界で初めての試みとなった。

その他の高機能商品として、被削性と強度・靱性ともに優れた新型プラスチック金型鋼「SD18」や従来品の1.5倍の面圧に対応できるすべり部材によりコンパクトな新型免震装置「弾性すべり支承」を開発した。鉄道車両品では、新幹線の乗り心地向上を目的に開発した台車制御技術「アクティブサスペンション」が東北新幹線「はやて」に採用され、本格的な実用化に至った。また、自動車鋼板のプレス作業性向上やコスト削減に寄与する高成形性合金化溶融メッキ（GA-V）を実用化するとともに、工程省略やプレス油省略を可能とする潤滑鋼板を開発した。さらに、プレコート鋼板の機能を格段に向上させた高白色型ハイコートや放熱ハイコートを実用化した。また、(株)住友金属直江津では、表面に銅メッキ層を有する加熱効率に優れた3層クラッド材を開発し、高級IH炊飯器用内鍋として実用化した。さらには、建材分野において、日鐵住金溶接工業(株)と共同で、鉄骨建物の組立溶接時の大入熱・高パス間温度溶接を可能にしたCO2溶接用鋼材・ワイヤを開発、建築性能評価を取得し、販売を開始した。

製鉄・製鋼工程においては、(株)住友金属小倉の新高炉安定立上を達成するとともに、当社鹿島製鉄所で計画中の新高炉を対象に長寿命化を目的とした新技術の開発を推進中である。また、当社和歌山製鉄所製鋼工場と当社鹿島製鉄所製鋼工場の新鋭設備の効果拡大に向けた技術開発を進めている。

当事業に係る研究開発費は123億円である。

(2) エンジニアリング事業

鉄鋼事業で培った鋼構造技術・設備技術を生かし、建設分野、エネルギー分野、さらに環境分野の独自商品開発に取り組んでいる。

建設分野においては、耐候性橋梁のさび安定化促進処理「ウェザーアクト処理」の改良、鉄道・道路等の大断面シールドに向けての「コンクリート中詰めセグメント（SSPC）用ボルトレス継手」並びに低層自由設計形システム建築である新型の「スミフレームパック・エース」の開発を実施した。

エネルギー分野においては、塗膜探査システムや現地管厚測定システム等の維持管理分野の開発を継続するとともに、新規にパイプラインの工事高能率化や高度化に対応するための高速溶接技術の開発や高グレード導管材料の開発に着手した。

環境分野においては、ダイオキシンの発生を大幅に低減する究極のゼロエミッションシステムである住友金属式シャフト炉型直接ガス化溶融技術において、ASR（カーシュレッターダスト）、アスベスト、並びに医療系廃棄物等の難処理産業廃棄物を完全無害化し、再資源化できる技術を開発した。また、世界で初めて臭素系難燃性廃プラスチックの適正処理と同時に臭素を回収する技術を開発した。一方、次世代のごみ発電の実用化を目的に高効率ガスエンジンの技術開発を継続しており、平成15年度中に開発を完了する計画である。

当事業に係る研究開発費は3億円である。

(3) エレクトロニクス・情報サービス事業

エレクトロニクス分野については、得意とする無機材料技術を活かした素材・部品分野に重点を置いた開発を進めている。(株)住友金属エレクトロデバイスの高周波パッケージ、環境に配慮した鉛フリーの低温焼成セラミックス基板（LTCC）、その基板を使った高周波モジュール等をはじめ、半導体業界向けのセラミックス材料や石英材料、今後市場拡大が期待されるプロジェクター向けTF-T液晶用合成石英、高性能磁石材料、新しい電池材料等の研究開発を当社総合技術研究所を中心にグループ各社と連携して行っており、それぞれの分野で高い評価を得ている。

当事業に係る研究開発費は6億円である。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループ(当社及び連結子会社)では、競争力強化の工事を主体に実施し、当連結会計年度における資本的支出(工事ベース・無形固定資産を含む)は、総額52,331百万円となった。

鉄鋼事業においては、当社鹿島製鉄所新第1高炉建設工事等を主体に当社及びグループ各社にて47,588百万円の投資を行った。

エンジニアリング事業においては、当社及びグループ各社にて101百万円の投資を行った。

エレクトロニクス・情報サービス事業においては、グループ各社にて1,554百万円の投資を行った。

その他の事業においては、グループ各社にて3,087百万円の投資を行った。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、以下のとおりである。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
鋼板・建材カン パニー鹿島製鉄 所 (茨城県鹿嶋市)	鉄鋼	鋼板、鋼 管、建材製 品製造設備	77,819	145,571	77,139 (9,413)	29,861	330,392	3,061
鋼板・建材カン パニー和歌山製 造所 (和歌山県和歌山 市)	鉄鋼	鋼片、鋼板 製造設備	53,992	80,870	15,669 (3,443)	3,794	154,327	1,607
鋼管カンパニー 鋼管事業所 (和歌山県和歌山 市及び和歌山県 海南市)	鉄鋼	鋼管製造設 備	16,692	45,834	3,031 (1,245)	1,341	66,899	588
鋼管カンパニー 特殊管事業所 (兵庫県尼崎市)	鉄鋼	鋼管製造設 備	6,433	9,994	4,192 (368)	568	21,189	519
交通産機品カン パニー製鋼所 (大阪市此花区)	鉄鋼	鉄道車両用 品、鑄鍛鋼 品製造設備	12,426	13,306	19,018 (485)	862	45,613	763
本社等 (大阪市中央区、 東京都中央区、 兵庫県尼崎市他)	全社管理業 務 販売・購買 業務 研究開発	研究開発設 備 その他設備	13,215	6,570	25,204 (520) [120]	5,168	50,159	1,699

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種 別セグ メントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
(株)住友金 属小倉	本社・製 造所 (北九州市 小倉北区)	鉄鋼	棒鋼・線 材等製造 設備	17,194	39,650	32,095 (867)	1,087	90,027	1,182
住友金属 建材(株)	堺製造所 (大阪府 堺市)他	鉄鋼	塗装鋼板 等製造設 備	2,835	3,246	19,594 (226)	435	26,111	607
住金スチ ール(株)	本社事業 所 (和歌山県 和歌山市) 他	鉄鋼	H形鋼等 製造設備	1,546	13,699	3,253 (87)	89	18,588	362
住友鋼管 (株)	鹿島事業 所 (茨城県鹿 嶋市)他	鉄鋼	溶接鋼管 等製造設 備	4,550	4,987	4,824 (281)	2,566	16,929	601
(株)住友金 属直江津	本社・製 造所 (新潟県 上越市)	鉄鋼	ステンレ ス精密圧 延品・ス テンレス 形鋼等製 造設備	3,024	5,353	4,647 (256) [18]	123	13,149	305
(株)住友金 属エレクト ロデバイス	本社工場 (山口県 美祿市)	エレクト ロニク ス・情報 サービス	ICパッケ ージ・セラ ミック ス基板等 製造設備	5,430	2,300	2,666 (119)	410	10,808	438

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品及び建設仮勘定の合計である。なお、金額には消費税等を含まない。
- 2 貸与中の土地14,374百万円(609千㎡)、建物等4,729百万円を含んでいる。
- 3 土地及び建物の一部を賃借している。年間賃借料は4,310百万円である。賃借している土地の面積については、[]で外書きしている。
- 4 主要な休止中の設備は次のとおりである。
当社鹿島製鉄所 第1高炉(年間生産能力3,150千トン)
- 5 当社の本社等には、総合技術研究所、支社等が含まれている。
- 6 平成14年4月1日をもって、社内カンパニー制を導入し、当社事業を「本社・研究所部門」、「鋼板・建材カンパニー」、「鋼管カンパニー」、「交通産機品カンパニー」、「エンジニアリングカンパニー」に再編成した。この再編成により、関西製造所を鋼管カンパニー特殊管事業所と交通産機品カンパニー製鋼所に、和歌山製鉄所を鋼板・建材カンパニー和歌山製造所と鋼管カンパニー鋼管事業所に改組した。なお、昨年4月以降は、鋼板・建材カンパニー和歌山製造所と鋼管カンパニー鋼管事業所の総称として和歌山製鉄所を用いている。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ(当社及び連結子会社)の設備投資については、今後の需要予測、生産計画及びキャッシュ・フロー等を勘案し、グループ全体で効率的な投資となるよう、当社を中心に調整を図っている。

当連結会計年度後1年間の重要な設備の新設、改修等に710億円を計画している。また、所要資金については自己資金及び借入金にて賄う予定である。

重要な設備投資計画は、以下のとおりである。

新設

会社名 事業所名	所在地	事業の種類 別セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額 (百万円)		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の 能力
				総額	既支払額		着手	完了	
当社 鹿島製鉄所	茨城県 鹿嶋市	鉄鋼	新第1高 炉建設工 事	46,000	6,000	自己資金 及び借入金	平成14年 5月	平成16年 9月	5,370m ³
当社 鹿島製鉄所	茨城県 鹿嶋市	鉄鋼	電力卸供 給用発電 設備	57,000	1,000	自己資金 及び借入金	平成16年 1月	平成19年 6月	50.7万kw

(注) 上記金額は、消費税等を含んでいない。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	4,940,864,000
計	4,940,864,000

(注) 平成15年6月27日の定時総会において定款の変更が行われ、会社が発行する株式の総数は2,059,136,000株増加し7,000,000,000株となった。変更後の定款での定めは次のとおりである。

当会社が発行する株式の総数は、70億株とする。但し、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成15年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成15年6月27日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	4,782,267,511	同左	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部) 福岡証券取引所 札幌証券取引所	
計	4,782,267,511	同左		

(注) 平成15年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの転換社債の転換により発行する株式数は含まれていない。

(2) 【新株予約権等の状況】

当社は、旧商法に基づき転換社債を発行している。当該転換社債の残高、転換価格及び資本組入額は次のとおりである。

第3回無担保転換社債(平成元年4月10日発行)

	事業年度末現在 (平成15年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成15年5月31日)
転換社債の残高(百万円)	64,608	64,608
転換価格(円)	821.0	821.0
資本組入額(円)	413	413

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成10年4月1日～ 平成11年3月31日 (注) 1	486,722	3,632,273	27,292	237,922	14,768	139,420
平成11年4月1日～ 平成12年3月31日		3,632,273		237,922		139,420
平成12年4月1日～ 平成13年3月31日		3,632,273		237,922		139,420
平成13年4月1日～ 平成14年3月31日		3,632,273		237,922		139,420
平成14年4月1日～ 平成15年3月31日 (注) 2	1,149,995	4,782,268	24,149	262,072	78,686	60,734

(注) 1 住友シックス株式会社との合併による増加

合併比率 1 : 8.8

資本準備金による自己株式の消却による減少

2 資本準備金による損失処理による減少(平成14年6月27日)

第三者割当増資による増加(平成15年1月31日)

なお、第三者割当増資の内容は以下のとおりである。

第三者割当 発行価格41円 資本組入額21円

主な割当先 住友商事株式会社、住友信託銀行株式会社、新日本製鐵株式会社、
株式会社三井住友銀行、住友生命保険相互会社、株式会社神戸製鋼所、
三井住友海上火災保険株式会社、他6社

(4) 【所有者別状況】

平成15年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国 法人等	外国法人 等のうち 個人	個人 その他	計	
株主数 (人)	2	150	109	2,198	339	52	253,655	256,453	
所有株式数 (単元)	20	1,484,708	46,012	1,074,440	212,728	570	1,941,066	4,758,974	23,293,511
所有株式数 の割合(%)	0.00	31.19	0.97	22.58	4.47	0.01	40.79	100.00	

(注) 1 自己株式が「個人その他」に1,307単元、「単元未満株式の状況」に618株含まれている。なお、この自己株式数は、株主名簿上の株式数であり、実質的な所有株式数は1,279,618株である。

2 証券保管振替機構名義の株式が「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」に2,202単元及び800株含まれている。

(5) 【大株主の状況】

平成15年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
住友商事株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	405,933	8.49
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	236,405	4.94
住友信託銀行株式会社	大阪市中央区北浜4丁目5番33号	228,667	4.78
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地7丁目18番24号	203,704	4.26
新日本製鐵株式會社	東京都千代田区大手町2丁目6番3号	121,951	2.55
日本生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1丁目2番2号	112,746	2.36
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	110,457	2.31
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川2丁目27番2号	103,813	2.17
株式会社神戸製鋼所	神戸市中央区脇浜町2丁目10番26号	73,170	1.53
太陽生命保険相互会社	東京都中央区日本橋2丁目11番2号	64,296	1.34
計		1,661,142	34.73

(注) 住友信託銀行株式会社及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社の信託業務に係る株式数は、当社として把握することができない。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成15年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 4,490,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,754,484,000	4,752,253	
単元未満株式	普通株式 23,293,511		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	4,782,267,511		
総株主の議決権		4,752,253	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」には、証券保管振替機構名義の株式が2,202,000株含まれている。
また、「議決権の数」欄に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2,202個は含まれていない。

2 「単元未満株式」には、自己株式及び相互保有株式が次のとおり含まれている。

当社	618株
関東特殊製鋼株式会社	980
四国鋳鉄株式会社	578
大阪鋼管株式会社	578
住金物産株式会社	240

【自己株式等】

平成15年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
当社	大阪市中央区北浜 4丁目5番33号	1,279,000		1,279,000	0.03
住金物産株式会社	大阪市中央区本町 3丁目6番2号	2,374,000		2,374,000	0.05
中央電気工業株式会社	新潟県中頸城郡妙高高原町 大字田口272番地	340,000		340,000	0.01
四国鋳鉄株式会社	高知県高知市仁井田 4563番地1	136,000		136,000	0.00
大阪鋼管株式会社	長崎県佐世保市針尾北町 813番地1	136,000		136,000	0.00
新報国製鉄株式会社	埼玉県川越市新宿町 5丁目13番地1	115,000		115,000	0.00
共英製鋼株式会社	大阪市北区堂島浜 1丁目4番16号	100,000		100,000	0.00
関東特殊製鋼株式会社	神奈川県藤沢市辻堂神台 1丁目3番1号	10,000		10,000	0.00
計		4,490,000		4,490,000	0.09

(注) 株主名簿上は当社名義となっているが、実質的に所有していない株式が28,000株及び株主名簿上は相互保有株式に該当するが、実質的に所有していない株式が1,000株ある。なお、当該株式は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」に含めている。

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はない。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議による自己株式の買受け等、子会社からの自己株式の買受け等又は再評価差額金による消却のための自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はない。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はない。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はない。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はない。

3 【配当政策】

当期において107億円の配当可能利益を確保した。これにより1株につき1円50銭の配当を行うこととし、5期ぶりに復配した。

今後当社は、グループ全体でさらなる経営基盤強化に取り組み、安定的な配当を継続していく方針である。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第76期	第77期	第78期	第79期	第80期
決算年月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月
最高(円)	240	187	90	103	60
最低(円)	109	59	58	38	36

(注) 株価は東京証券取引所におけるものである。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成14年10月	11月	12月	平成15年1月	2月	3月
最高(円)	49	49	44	48	53	60
最低(円)	41	36	39	37	45	50

(注) 株価は東京証券取引所におけるものである。

5 【役員 の 状 況】

役名及び職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
社長 (代表取締役)	下 妻 博	昭和12年1月13日生	昭和35年4月 昭和63年6月 平成元年6月 平成4年6月 平成6年6月 平成8年6月 平成11年6月 平成12年6月	入社 薄板第一部長 取締役 常務取締役 専務取締役 副社長 取締役・副社長 社長	344
取締役 (代表取締役) 副社長 大阪本店長	末 光 邦 彦	昭和18年6月15日生	昭和42年4月 平成8年6月 平成9年6月 平成11年6月 平成12年6月 平成13年6月 平成14年4月	入社 和歌山製鉄所副所長兼労務部長 取締役 常務執行役員 取締役・常務執行役員 取締役・専務執行役員 取締役・副社長、大阪本店長	151
取締役 (代表取締役) 副社長	天 谷 雅 俊	昭和18年11月18日生	昭和42年4月 平成8年6月 平成10年6月 平成11年6月 平成14年4月 平成14年6月 平成15年6月	入社 鋼板事業部自動車薄板部長 取締役 常務執行役員 専務執行役員 取締役・専務執行役員 取締役・副社長	84
取締役 (代表取締役) 副社長	重 松 健 二 郎	昭和20年8月16日生	昭和43年4月 平成8年6月 平成10年6月 平成11年6月 平成14年4月 平成15年4月 平成15年6月	入社 和歌山製鉄所副所長 取締役 常務執行役員 専務執行役員 副社長 取締役・副社長	97
取締役 専務執行役員 エンジニアリング カンパニー長	作 田 穎 治	昭和19年11月22日生	昭和44年4月 平成9年7月 平成10年6月 平成10年7月 平成13年6月 平成14年6月	通商産業省入省 基礎産業局長 通商産業省退職 中小企業金融公庫理事 専務執行役員 取締役・専務執行役員、エンジニアリングカンパニー長	48
取締役 専務執行役員 交通産機品 カンパニー長	戸 谷 靖 隆	昭和20年1月20日生	昭和44年4月 平成9年8月 平成10年6月 平成11年6月 平成13年6月 平成14年6月	入社 新材料事業部長 取締役 常務執行役員 専務執行役員 取締役・専務執行役員、交通産機品カンパニー長	80
取締役 専務執行役員 鋼管カンパニー長	安 藤 力	昭和20年3月31日生	昭和43年4月 平成7年6月 平成10年6月 平成11年6月 平成14年4月 平成15年6月	入社 鋼管事業部鋼管輸出部長 取締役 常務執行役員 専務執行役員 取締役・専務執行役員、鋼管カンパニー長	77
取締役 専務執行役員 鋼板・建材 カンパニー長	友 野 宏	昭和20年7月13日生	昭和46年4月 平成10年1月 平成10年6月 平成11年6月 平成15年4月 平成15年6月	入社 電子部品事業部長 取締役 常務執行役員 専務執行役員 取締役・専務執行役員、鋼板・建材カンパニー長	59

役名及び職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
取締役 専務執行役員	鈴木 信 里	昭和20年12月15日生	昭和45年4月 平成11年10月 平成12年6月 平成15年4月 平成15年6月	入社 財務部長 常務執行役員 専務執行役員 取締役・専務執行役員	30
取締役 専務執行役員	本 部 文 雄	昭和21年11月29日生	昭和45年4月 平成11年6月 平成13年6月 平成15年4月 平成15年6月	入社 薄板営業部長 常務執行役員 専務執行役員 取締役・専務執行役員	28
常任監査役 (常勤)	武 田 俊 彦	昭和17年11月22日生	昭和40年4月 平成5年6月 平成8年6月 平成11年6月 平成12年6月 平成15年4月 平成15年6月	入社 鹿島製鉄所副所長 取締役 常務執行役員 取締役・副社長 取締役 常任監査役	119
常任監査役 (常勤)	櫻 井 茂	昭和23年3月2日生	昭和45年4月 平成14年4月 平成14年6月	入社 総務部勤務 常任監査役	24
監査役	有 働 博 明	昭和5年1月25日生	昭和39年9月 昭和47年2月 平成10年1月 平成10年6月	公認会計士登録 等松・青木監査法人(現監査法人 トーマツ)代表社員 監査法人トーマツ退社 監査役	
監査役	高 井 章 吾	昭和13年4月17日生	昭和43年4月 平成15年6月	弁護士 監査役	50
計					1,191

- (注) 1 監査役有働博明及び監査役高井章吾は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役である。
- 2 当社は執行役員制を導入しており、副社長、専務執行役員及び常務執行役員は執行役員としての役名である。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づき作成している。

なお、前連結会計年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)は改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)は改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づき作成している。

なお、前事業年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)は改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)は改正後の財務諸表等規則に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)及び前事業年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)及び当事業年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人トーマツの監査を受けている。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成14年3月31日)		当連結会計年度 (平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	構成 比 (%)	金額(百万円)	構成 比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金	1	67,785		121,859	
2 受取手形及び売掛金	1 5	275,361		195,390	
3 有価証券		3,173		195	
4 棚卸資産		329,004		282,309	
5 繰延税金資産		14,089		21,571	
6 その他		79,657		49,954	
7 貸倒引当金		1,171		422	
流動資産合計		767,899	31.6	670,856	31.6
固定資産					
(1) 有形固定資産					
1 建物及び構築物	1	783,266		708,567	
減価償却累計額		445,387	337,879	434,895	273,672
2 機械装置及び運搬具		2,099,546		2,064,038	
減価償却累計額		1,642,786	456,759	1,649,809	414,228
3 土地	8		357,983		354,613
4 建設仮勘定			55,807		39,676
5 その他		86,410		73,660	
減価償却累計額		71,195	15,215	62,471	11,188
有形固定資産合計			1,223,644		1,093,379
(2) 無形固定資産					
1 連結調整勘定	1			2,919	
2 その他			8,499	6,908	
無形固定資産合計			8,499	9,828	
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券	1 2	256,179		215,997	
2 繰延税金資産		88,620		61,072	
3 その他	2	101,765		83,408	
4 貸倒引当金		14,049		12,241	
投資その他の資産合計		432,516		348,235	
固定資産合計		1,664,660	68.4	1,451,443	68.4
繰延資産					
1 社債発行差金		871		70	
繰延資産合計		871	0.0	70	0.0
資産合計		2,433,431	100.0	2,122,370	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成14年3月31日)		当連結会計年度 (平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	構成 比 (%)	金額(百万円)	構成 比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1	5	185,302		162,572	
2	1	676,651		526,745	
3				95,708	
4		331		289	
5		233,257		102,863	
		1,095,543	45.0	888,179	41.8
流動負債合計					
固定負債					
1		312,479		198,200	
2	1	590,175		594,649	
3		11,011		7,650	
4	8	10,562		10,134	
5		22,094		25,808	
6		10,790		4,242	
7		310			
8		54,546		45,873	
		1,011,970	41.6	886,558	41.8
		2,107,513	86.6	1,774,738	83.6
負債合計					
(少数株主持分)					
少数株主持分					
	8	51,485	2.1	18,878	0.9
(資本の部)					
資本金					
		237,922	9.8		
資本準備金					
		139,420	5.7		
再評価差額金					
	8	21,679	0.9		
欠損金					
		127,580	5.2		
その他有価証券評価差額金					
		929	0.0		
為替換算調整勘定					
		2,066	0.1		
		274,438	11.3		
自己株式					
		6	0.0		
資本合計					
		274,432	11.3		
資本金					
	6			262,072	12.3
資本剰余金					
				60,734	2.8
利益剰余金					
				11,474	0.5
土地再評価差額金					
	8			20,949	1.0
その他有価証券評価差額金					
				2,350	0.1
為替換算調整勘定					
				1,001	0.0
自己株式					
	7			175	0.0
資本合計					
				328,754	15.5
負債、少数株主持分 及び資本合計					
		2,433,431	100.0	2,122,370	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月 31日)		当連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月 31日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
売上高			1,349,528	100.0	1,224,633	100.0	
売上原価	1 2		1,143,815	84.8	1,019,095	83.2	
売上総利益			205,713	15.2	205,538	16.8	
販売費及び一般管理費							
1 製品発送費		39,948			38,313		
2 従業員給料手当		50,466			44,209		
3 研究開発費	2	17,506			12,405		
4 その他	1	57,696	165,617	12.2	40,781	135,709	11.1
営業利益			40,096	3.0		69,828	5.7
営業外収益							
1 受取利息					2,026		
2 受取配当金					2,282		
3 受取利息及び受取配当金		5,497					
4 持分法による投資利益		541			1,513		
5 為替差益					2,697		
6 出向者人件費戻入額		7,125					
7 その他		15,519	28,683	2.1	3,796	12,317	1.0
営業外費用							
1 支払利息		28,185			24,143		
2 出向者人件費		18,170					
3 その他	1	21,675	68,031	5.0	16,692	40,835	3.3
経常利益			748	0.1		41,309	3.4
特別利益							
1 特別修繕引当金取崩益	3	26,866			6,551		
2 事業再編益	4				23,164		
3 投資有価証券売却益		12,955			5,727		
4 固定資産売却益	5	17,171					
5 シリコンウエーハ事業譲渡益		24,854					
6 その他		1,925	83,772	6.2	799	36,243	2.9
特別損失							
1 退職給付引当金繰入額	6	24,768			6,910		
2 事業再編損	7				12,312		
3 投資有価証券売却損		25,111			5,949		
4 投資有価証券評価損		17,169			9,189		
5 固定資産除却損失等	8				9,054		
6 構造改革費用	9	121,507					
7 その他		1,131	189,689	14.1	858	44,274	3.6
税金等調整前当期純利益						33,278	2.7
税金等調整前当期純損失			105,167	7.8			
法人税、住民税 及び事業税		4,895			2,908		
法人税等調整額		5,367	472	0.0	11,968	14,876	1.2
少数株主利益			24	0.0		1,324	0.1
当期純利益						17,076	1.4
当期純損失			104,720	7.8			

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
欠損金期首残高			22,006		
欠損金増加高					
1 役員賞与金		14			
2 連結除外等		839	854		
当期純損失			104,720		
欠損金期末残高			127,580		
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高					
資本準備金期首残高				139,420	139,420
資本剰余金増加高					
増資による新株の発行				22,999	22,999
資本剰余金減少高					
資本準備金取崩による減少				101,686	101,686
資本剰余金期末残高					60,734
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高					
欠損金期首残高				127,580	127,580
利益剰余金増加高					
1 当期純利益				17,076	
2 資本準備金取崩による増加				101,686	118,762
利益剰余金減少高					
1 役員賞与金				15	
2 連結除外等による減少				2,641	2,656
利益剰余金期末残高					11,474

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純損益		105,167	33,278
減価償却費		123,302	92,989
貸倒引当金の増減額(減少:)		12,589	803
退職給付引当金の増減額(減少:)		49,946	8,616
特別修繕引当金の増減額(減少:)		26,866	6,548
受取利息及び受取配当金		5,497	4,308
支払利息		28,185	24,143
持分法による投資損益		541	1,513
事業再編益			23,164
投資有価証券売却益		12,955	5,727
固定資産売却益		17,171	
シリコンウエーハ事業譲渡益		24,854	
事業再編損			12,312
投資有価証券売却損		25,111	5,949
投資有価証券評価損		17,169	9,189
固定資産除却損失等			9,054
構造改革費用		105,256	
売上債権の増減額(増加:)		49,777	30,648
棚卸資産の増減額(増加:)		5,448	30,660
仕入債務の増減額(減少:)		21,175	2,807
その他		60,902	29,508
小計		163,567	188,075
法人税等の支払額		5,985	3,359
特別退職金の支払額		139,103	23,588
営業活動によるキャッシュ・フロー		18,478	161,127
投資活動によるキャッシュ・フロー			
利息及び配当金の受取額		5,850	7,471
投資有価証券の取得による支出		87,896	8,885
投資有価証券の売却による収入		112,477	50,435
有形無形固定資産の取得による支出		75,982	59,326
有形無形固定資産の売却による収入		26,446	51,310
貸付けによる支出		79,391	21,272
貸付金の回収による収入		65,347	51,566
シリコンウエーハ事業譲渡による収入		75,600	
その他		2,817	12,969
投資活動によるキャッシュ・フロー		39,633	58,329
財務活動によるキャッシュ・フロー			
利息の支払額		30,435	24,227
短期借入金の純増減額		8,505	60,289
長期借入れによる収入		132,722	197,139
長期借入金の返済による支出		126,832	243,144
社債の発行による収入		30,000	
社債の償還による支出		85,500	81,080
株式の発行による収入			47,149
その他		914	483
財務活動によるキャッシュ・フロー		89,466	164,935
現金及び現金同等物に係る換算差額		945	1,039
現金及び現金同等物の増減額		30,408	55,562
現金及び現金同等物の期首残高		101,092	70,390
連結範囲変動による現金及び 現金同等物の増減		293	4,240
現金及び現金同等物の期末残高	1	70,390	121,712

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(イ)連結子会社の数 86社 主要な連結子会社名については、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載している。 当連結会計年度に新たに子会社となった㈱住友金属マイクロデバイスを連結子会社に加え子会社でなくなったスミトモ シチックスシリコン等25社を連結子会社から除外した。</p> <p>(ロ)主要な非連結子会社の名称等 ㈱クォーツサイエンスジャパン他 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び剰余金(持分に見合う額)は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。</p>	<p>(イ)連結子会社の数 72社 主要な連結子会社名については、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載している。 当連結会計年度に重要性の観点からシーモア チューピングを連結子会社に加え、子会社でなくなった住友精密工業㈱、住友チタニウム㈱、小倉興産㈱、㈱住友金属システムソリューションズ、住金ケミカル㈱等15社を連結子会社から除外した。</p> <p>(ロ)主要な非連結子会社の名称等 有田海運㈱他 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(イ)持分法適用の非連結子会社数 3社 主要な会社名 シーモア チューピング</p> <p>(ロ)持分法適用の関連会社数 37社 主要な会社名 三菱住友シリコン㈱ 住友特殊金属㈱ 鹿島共同火力㈱ 第一中央汽船㈱ 共英製鋼㈱ 住金物産㈱ 関東特殊製鋼㈱ 中央電気工業㈱ L-S エレクトロ ガルバナイズィング ナショナル パイプ</p> <p>当連結会計年度に新たに関連会社となったサムコ フェニックス(旧社名スミトモ シチックス シリコン)等8社に持分法を適用し、重要性の観点からトライコステール等2社を持分法の適用から除外した。 なお、サムコ フェニックス等6社については、平成14年2月のシリコンウエーハ事業の三菱住友シリコン㈱への統合に伴い関連会社となったため、損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書について連結している。</p>	<p>(イ)持分法適用の非連結子会社数 2社 主要な会社名 インディアナ プレシジョン フォージ</p> <p>(ロ)持分法適用の関連会社数 33社 主要な会社名 三菱住友シリコン㈱ 住友特殊金属㈱ 鹿島共同火力㈱ 第一中央汽船㈱ 住友精密工業㈱ 共英製鋼㈱ 住金物産㈱ 住友チタニウム㈱ 関東特殊製鋼㈱ 中央電気工業㈱ 日鐵住金溶接工業㈱ ナショナル パイプ</p> <p>当連結会計年度に関連会社となった住友精密工業㈱、住友チタニウム㈱、日鐵住金溶接工業㈱等4社に持分法を適用し、重要性の観点からシーモア チューピング、関連会社でなくなったL-S エレクトロ ガルバナイズィング等9社を持分法の適用から除外した。 なお、三菱住友シリコン㈱については、同社の連結財務諸表に基づき持分法を適用している。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)								
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券</p> <p>(ロ) 棚卸資産</p> <p>(ハ) デリバティブ</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産</p>	<p>(ハ) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社(ユニファイジャパン(株)他)は、それぞれ連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。</p> <p>連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりである。</p> <table border="1" data-bbox="544 689 959 875"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)鹿島アントラーズ・エフ・シー</td> <td>1月31日</td> </tr> <tr> <td>フソウファイナンス(株)</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>SUMITOMO METAL USA等 在外子会社17社</td> <td>12月31日</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記の会社については、各社の決算日現在の財務諸表を使用している。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p> <p>満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定している)</p> <p>時価のないもの</p> <p>主として移動平均法による原価法</p> <p>主として総平均法による原価基準を採用している。</p> <p>時価法</p> <p>当社及び国内連結子会社は、主として、建物は定額法、その他の資産は定率法、在外連結子会社は定額法を採用している。</p> <p>耐用年数は、建物及び構築物は主として31年、機械装置及び運搬具は主として14年である。</p>	会社名	決算日	(株)鹿島アントラーズ・エフ・シー	1月31日	フソウファイナンス(株)	12月31日	SUMITOMO METAL USA等 在外子会社17社	12月31日	<p>(ハ) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社(株)片倉の鋼管他)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>
会社名	決算日									
(株)鹿島アントラーズ・エフ・シー	1月31日									
フソウファイナンス(株)	12月31日									
SUMITOMO METAL USA等 在外子会社17社	12月31日									

項目	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
(口)無形固定資産	定額法を採用している。	定額法を採用している。
(3) 重要な繰延資産の処理方法	また、「変革と再生」実行プランのもと、事業運営体制等の変革に伴いソフトウェアの利用状況が変化することが見込まれることから、利用可能期間の見直しを行い、将来の収益獲得又は費用削減が確実に認められなくなったソフトウェア11,166百万円について当連結会計年度において一括して費用処理し、特別損失の「構造改革費用」に計上している。	
(4) 重要な引当金の計上基準	社債発行費については、支出時に全額費用として処理し、社債発行差金は、社債償還期間にわたり均等償却する方法を採用している。	新株発行費については、支出時に全額費用として処理し、社債発行差金は、社債償還期間にわたり均等償却する方法を採用している。
(イ)貸倒引当金	債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。	同左
(口)退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。 会計基準変更時差異(91,095百万円)については、退職給付信託による一括償却(31,946百万円)を実施し、残額については5年による按分額を費用化している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として1年)による定額法により処理している。 数理計算上の差異は、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として11年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理している。	同左
(ハ)特別修繕引当金	周期的に大規模な修繕を要する高炉等につき将来の修繕に備えるため、最近の実績等を基礎として計上している。	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産・負債及び収益・費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定並びに少数株主持分に含めている。	同左
(6) 収益の計上基準	長期・大型請負工事(主として工期1年超、請負金額10億円以上)については、工事進行基準を適用している。	同左
(7) 重要なリース取引の処理方法	当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。 在外連結子会社は、通常の売買取引に準じた会計処理によっている。	当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
(8) 重要なヘッジ会計の方法		
(イ)ヘッジ会計の方法	繰延ヘッジ処理を採用している。なお、金利スワップ取引の一部については特例処理を採用している。	同左
(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象	借入金・社債に係る市場金利変動リスク及びキャッシュ・フロー変動リスク、及び外貨建取引に係る為替相場変動リスクをヘッジするため、金利スワップ取引、通貨スワップ取引、為替予約取引を行っている。	同左
(ハ)ヘッジ方針	対象となる債権及び債務の残高の範囲内でデリバティブ取引を利用することとしており、短期的な売買益の稼得を目的とする、いわゆるトレーディング目的や、レバレッジの高い投機目的でのデリバティブ取引は行わない方針である。	同左
(ニ)ヘッジ有効性評価の方法	ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動の累計とヘッジ手段の相場変動の累計とを比較すること等によって、ヘッジの有効性を確認している。	同左
(9) 消費税等の処理方法	消費税及び地方消費税の処理は、主として税抜方式を採用している。	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、主として20年間の均等償却を行っている。	同左
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成している。	同左
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日または償還日の到来する短期投資からなる。	同左

会計処理の変更

項目	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準		当連結会計年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用している。これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微である。
2 1株当たり当期純利益に関する会計基準等		当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。 なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載している。

表示方法の変更

項目	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>1 連結貸借対照表関係</p> <p>2 連結損益計算書関係</p>	<p>前連結会計年度において個別掲記していた「ソフトウェア」は、無形固定資産の「その他」に含めて表示している。</p> <p>なお、当連結会計年度の「ソフトウェア」は4,063百万円である。</p>	<p>前連結会計年度まで流動負債の「その他」に含めていた「一年内償還予定社債」を個別掲記している。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「一年内償還予定社債」は69,473百万円である。</p> <p>1 前連結会計年度まで営業外収益の「受取利息及び受取配当金」と表示していた「受取利息」及び「受取配当金」を個別掲記している。</p> <p>なお、前連結会計年度の「受取利息及び受取配当金」に含まれている「受取利息」は2,427百万円、「受取配当金」は3,070百万円である。</p> <p>2 前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めていた「為替差益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えるため、個別掲記している。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「為替差益」は1,530百万円である。</p>

追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>
	<p>当社は、平成14年12月26日に新日本製鐵株式会社との間で、両社ステンレス事業の構造的な収益体質強化を狙いとし、共同新設分割にて両社ステンレス事業を統合することを決定し、両社間でそのための基本契約書を締結した。</p> <p>平成15年6月20日、当社は、取締役会の承認をもって分割計画書を作成し、分割の手続きを開始した。</p> <p>会社分割の概要は次のとおりである。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 当社から分割するステンレス事業の内容 <ul style="list-style-type: none"> 事業内容 当社のステンレス薄板、ステンレス厚中板に関する営業 分割する資産及び負債の額 資産の額 227億円、負債の額 175億円 (平成14年9月末実績) 2 会社分割の形態 当社及び新日本製鐵株式会社を分割会社とし、新日鐵住金ステンレス株式会社を新設会社とする共同新設分割 3 新設会社の概要 <ul style="list-style-type: none"> 名称 新日鐵住金ステンレス株式会社 事業規模 売上高1,500億円/年程度 生産規模100万トン/年程度 資本金 50億円 従業員数 約1,300名 4 会社分割の時期 平成15年10月1日 5 株式割当比率 当社20%、新日本製鐵株式会社80%

注記事項

(連結貸借対照表関係)

項目	前連結会計年度 (平成14年3月31日)	当連結会計年度 (平成15年3月31日)																																				
1 担保権設定状況	<p>担保に供している資産</p> <table> <tr><td>現金及び預金</td><td>276 百万円</td></tr> <tr><td>受取手形及び売掛金</td><td>248</td></tr> <tr><td>有形固定資産</td><td>69,963</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td>570</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>2,368</td></tr> <tr><td>計</td><td>73,426</td></tr> </table> <p>担保されている債務</p> <table> <tr><td>支払手形及び買掛金</td><td>375 百万円</td></tr> <tr><td>短期借入金</td><td>18,240</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>19,954</td></tr> <tr><td>計</td><td>38,570</td></tr> </table>	現金及び預金	276 百万円	受取手形及び売掛金	248	有形固定資産	69,963	無形固定資産	570	投資有価証券	2,368	計	73,426	支払手形及び買掛金	375 百万円	短期借入金	18,240	長期借入金	19,954	計	38,570	<p>担保に供している資産</p> <table> <tr><td>受取手形及び売掛金</td><td>400 百万円</td></tr> <tr><td>有形固定資産</td><td>51,259</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td>550</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>1,363</td></tr> <tr><td>計</td><td>53,573</td></tr> </table> <p>担保されている債務</p> <table> <tr><td>短期借入金</td><td>8,916 百万円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>15,987</td></tr> <tr><td>計</td><td>24,904</td></tr> </table>	受取手形及び売掛金	400 百万円	有形固定資産	51,259	無形固定資産	550	投資有価証券	1,363	計	53,573	短期借入金	8,916 百万円	長期借入金	15,987	計	24,904
現金及び預金	276 百万円																																					
受取手形及び売掛金	248																																					
有形固定資産	69,963																																					
無形固定資産	570																																					
投資有価証券	2,368																																					
計	73,426																																					
支払手形及び買掛金	375 百万円																																					
短期借入金	18,240																																					
長期借入金	19,954																																					
計	38,570																																					
受取手形及び売掛金	400 百万円																																					
有形固定資産	51,259																																					
無形固定資産	550																																					
投資有価証券	1,363																																					
計	53,573																																					
短期借入金	8,916 百万円																																					
長期借入金	15,987																																					
計	24,904																																					
2 非連結子会社及び 関連会社に対するもの	<table> <tr><td>株式(投資有価証券)</td><td>121,935 百万円</td></tr> <tr><td>出資金(投資その他の 資産の「その他」)</td><td>9,300</td></tr> </table>	株式(投資有価証券)	121,935 百万円	出資金(投資その他の 資産の「その他」)	9,300	<table> <tr><td>株式(投資有価証券)</td><td>124,493 百万円</td></tr> <tr><td>出資金(投資その他の 資産の「その他」)</td><td>10,021</td></tr> </table>	株式(投資有価証券)	124,493 百万円	出資金(投資その他の 資産の「その他」)	10,021																												
株式(投資有価証券)	121,935 百万円																																					
出資金(投資その他の 資産の「その他」)	9,300																																					
株式(投資有価証券)	124,493 百万円																																					
出資金(投資その他の 資産の「その他」)	10,021																																					
3 偶発債務																																						
(1) 保証債務	<p>下記の会社の金融機関借入金等について保証を行っている。</p> <table> <tr><td>三菱住友シリコン(株)</td><td>68,458 百万円</td></tr> <tr><td>サムコ オレゴン</td><td>16,274</td></tr> <tr><td>その他22社</td><td>20,319</td></tr> <tr><td>計</td><td>105,053</td></tr> </table> <p>保証債務には保証類似行為によるものを含めている。</p>	三菱住友シリコン(株)	68,458 百万円	サムコ オレゴン	16,274	その他22社	20,319	計	105,053	<p>下記の会社の金融機関借入金等について保証を行っている。</p> <table> <tr><td>三菱住友シリコン(株)</td><td>83,706 百万円</td></tr> <tr><td>サムコ オレゴン</td><td>6,597</td></tr> <tr><td>その他25社</td><td>17,451</td></tr> <tr><td>計</td><td>107,755</td></tr> </table> <p>保証債務には保証類似行為によるものを含めている。</p>	三菱住友シリコン(株)	83,706 百万円	サムコ オレゴン	6,597	その他25社	17,451	計	107,755																				
三菱住友シリコン(株)	68,458 百万円																																					
サムコ オレゴン	16,274																																					
その他22社	20,319																																					
計	105,053																																					
三菱住友シリコン(株)	83,706 百万円																																					
サムコ オレゴン	6,597																																					
その他25社	17,451																																					
計	107,755																																					
(2) 社債の債務履行引受契 約に係る偶発債務	(当社)																																					
4 受取手形割引高	第12回無担保社債 20,000 百万円	428 百万円																																				
5 期末日満期手形の処理	<p>当連結会計年度の末日は金融機関が休日であるが、満期日に決済が行われたものとして処理している。</p> <p>当連結会計年度末日満期手形は、受取手形4,939百万円、支払手形10,110百万円である。</p>																																					
6 当社の発行済株式数		普通株式 4,782,267,511 株																																				
7 自己株式の数		普通株式 2,814,074 株																																				

項目	前連結会計年度 (平成14年3月31日)	当連結会計年度 (平成15年3月31日)
8 再評価差額金	<p>「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布 法律第34号)に基づき、一部の連結子会社において事業用土地の再評価を行っている。</p> <p>再評価差額金のうち、税効果相当額を固定負債の部「再評価に係る繰延税金負債」に計上し、少数株主に属する金額を「少数株主持分」に計上し、その他の金額を資本の部「再評価差額金」として計上している。</p> <p>この結果、資産合計は27,734百万円増加し、負債合計は10,562百万円増加し、少数株主持分は569百万円増加し、資本合計は16,602百万円増加している。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・再評価の方法 「土地の再評価に関する法律 施行令」 (平成10年3月31日公布政令第119号) ・再評価を行った年月日 平成14年3月31日 ・当該事業用土地の再評価前の帳簿価格 35,425百万円 ・当該事業用土地の再評価後の帳簿価格 63,159百万円 <p>また、一部の持分法適用会社において「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布 法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行っている。</p>	<p>「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布 法律第34号)に基づき、一部の連結子会社において事業用土地の再評価を行っている。</p> <p>再評価差額金のうち、税効果相当額を固定負債の部「再評価に係る繰延税金負債」に計上し、少数株主に属する金額を「少数株主持分」に計上し、その他の金額を資本の部「土地再評価差額金」として計上している。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・再評価の方法 「土地の再評価に関する法律 施行令」 (平成10年3月31日公布政令第119号) ・再評価を行った年月日 平成14年3月31日 ・再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 5,496百万円 <p>また、一部の持分法適用会社において「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布 法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行っている。</p>

(連結損益計算書関係)

項目	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1 引当金繰入額		
(1) 売上原価算入	退職給付引当金繰入額 7,902百万円 特別修繕引当金繰入額 36	退職給付引当金繰入額 10,746百万円 特別修繕引当金繰入額 21
(2) 販売費及び一般管理費 算入	貸倒引当金繰入額 1,420 退職給付引当金繰入額 2,179	貸倒引当金繰入額 219 退職給付引当金繰入額 3,273
(3) 営業外費用算入	貸倒引当金繰入額 203	貸倒引当金繰入額 242
2 研究開発費の総額	一般管理費及び当期製造費用に含ま れる研究開発費 18,646百万円	一般管理費及び当期製造費用に含ま れる研究開発費 13,555百万円
3 特別修繕引当金取崩益	設備の稼働実態及び改修計画に基づ き引当金残高を適正化したことに伴う 取崩額である。	設備の稼働実態及び改修計画に基づ き引当金残高を適正化したことに伴う 取崩額である。
4 事業再編益		「変革と再生」実行プラン及び「中 期経営計画」に基づき資産・負債の圧 縮を進めたことによるものであり、そ の内容は、関係会社株式売却益9,416 百万円、土地の売却益等13,747百万円 である。
5 固定資産売却益	土地等の売却によるものである。	
6 退職給付引当金繰入額	会計基準変更時差異の償却額(出向 者の移籍による一括償却額12,949百万 円を含む)である。	会計基準変更時差異の償却額であ る。
7 事業再編損		「変革と再生」実行プラン及び「中 期経営計画」に基づき資産・負債の圧 縮を進めたことによるものであり、そ の内容は、関係会社株式売却損9,928 百万円、割増退職金等2,383百万円であ る。
8 固定資産除却損失等		当社和歌山製鉄所の熱延工場の休止 時期が明らかになったことに伴う設備 の除去損失等(関連貯蔵品の処分損 2,284百万円を含む)である。
9 構造改革費用	構造改革に伴い発生した損失であ り、その内容は、出向者の移籍に係る 特別退職金等の費用89,511百万円、ソ フトウェアの除却損失11,166百万円、 設備の除却損失等9,830百万円(製品等 の評価損及び処分損168百万円を含 む)、貸倒引当金繰入額11,000百万円 である。	

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																								
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">67,785 百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">566</td> </tr> <tr> <td>取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)</td> <td style="text-align: right;">3,172</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">70,390</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	67,785 百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	566	取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	3,172	現金及び現金同等物	70,390	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">121,859 百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">338</td> </tr> <tr> <td>取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)</td> <td style="text-align: right;">192</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">121,712</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	121,859 百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	338	取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	192	現金及び現金同等物	121,712								
現金及び預金勘定	67,785 百万円																								
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	566																								
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	3,172																								
現金及び現金同等物	70,390																								
現金及び預金勘定	121,859 百万円																								
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	338																								
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	192																								
現金及び現金同等物	121,712																								
<p>2 当連結会計年度に営業譲渡した当社シリコンウエーハ事業の資産及び負債の主な内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">50,887 百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">53,100</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">103,987</td> </tr> <tr> <td style="padding-top: 10px;">流動負債</td> <td style="text-align: right; padding-top: 10px;">65,835 百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">11,807</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">77,642</td> </tr> </table>	流動資産	50,887 百万円	固定資産	53,100	資産合計	103,987	流動負債	65,835 百万円	固定負債	11,807	負債合計	77,642	<p>2 当連結会計年度に株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">43,456 百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">71,741</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">115,197</td> </tr> <tr> <td style="padding-top: 10px;">流動負債</td> <td style="text-align: right; padding-top: 10px;">46,765 百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">22,346</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">69,111</td> </tr> </table>	流動資産	43,456 百万円	固定資産	71,741	資産合計	115,197	流動負債	46,765 百万円	固定負債	22,346	負債合計	69,111
流動資産	50,887 百万円																								
固定資産	53,100																								
資産合計	103,987																								
流動負債	65,835 百万円																								
固定負債	11,807																								
負債合計	77,642																								
流動資産	43,456 百万円																								
固定資産	71,741																								
資産合計	115,197																								
流動負債	46,765 百万円																								
固定負債	22,346																								
負債合計	69,111																								
<p>3 当連結会計年度に株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>スミトモ シチックス シリコン及びその連結子会社</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">7,595 百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">25,254</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">32,849</td> </tr> <tr> <td style="padding-top: 10px;">流動負債</td> <td style="text-align: right; padding-top: 10px;">17,705 百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">13,003</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">30,709</td> </tr> </table>	流動資産	7,595 百万円	固定資産	25,254	資産合計	32,849	流動負債	17,705 百万円	固定負債	13,003	負債合計	30,709													
流動資産	7,595 百万円																								
固定資産	25,254																								
資産合計	32,849																								
流動負債	17,705 百万円																								
固定負債	13,003																								
負債合計	30,709																								

(リース取引関係)

<借手側>

項目	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)				
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				
	工具器具備品	11,676	7,470	4,206	工具器具備品	9,175	6,021	3,153
	その他	2,959	2,029	929	その他	4,384	1,576	2,807
	合計	14,635	9,500	5,135	合計	13,559	7,597	5,961
	(注) 取得価額相当額の算定は、未經過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっている。			(注) 取得価額相当額の算定は、未經過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっている。				
	2 未經過リース料期末残高相当額			2 未經過リース料期末残高相当額				
	一年以内	2,349百万円		一年以内	2,272百万円			
	一年超	2,785		一年超	3,689			
	合計	5,135		合計	5,961			
	(注) 未經過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いいため、支払利子込み法によっている。			(注) 未經過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いいため、支払利子込み法によっている。				
	3 当連結会計年度の支払リース料等支払リース料(減価償却費相当額)			3 当連結会計年度の支払リース料等支払リース料(減価償却費相当額)				
	3,951百万円			2,790百万円				
	4 減価償却費相当額の算定方法			4 減価償却費相当額の算定方法				
	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。			リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。				
2 オペレーティング・リース取引	未經過リース料			未經過リース料				
	一年以内	380百万円		一年以内	773百万円			
	一年超	1,593		一年超	3,366			
	合計	1,973		合計	4,139			

<貸手側>

項目	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1 リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高																	
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具 備品</td> <td>6,382</td> <td>4,472</td> <td>1,909</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>3,311</td> <td>2,051</td> <td>1,260</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,693</td> <td>6,523</td> <td>3,170</td> </tr> </tbody> </table>			取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	工具器具 備品	6,382	4,472	1,909	その他	3,311	2,051	1,260	合計	9,693	6,523	3,170
		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)														
	工具器具 備品	6,382	4,472	1,909														
	その他	3,311	2,051	1,260														
合計	9,693	6,523	3,170															
2 未経過リース料期末残高相当額 一年内 1,424百万円 一年超 2,485 合計 3,910																		
(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法によっている。																		
3 当連結会計年度の受取リース料等 受取リース料 1,572百万円 減価償却費 1,386																		

(有価証券関係)

1 前連結会計年度

(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成14年3月31日)

(時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
国債・地方債等	0百万円	0百万円	0百万円

(2) その他有価証券で時価のあるもの(平成14年3月31日)

種類	前連結会計年度		
	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	38,535	51,561	13,026
債券(社債)	28	48	19
その他	931	934	3
計	39,495	52,544	13,049
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	43,272	34,178	9,094
債券(社債)	10	9	0
その他	1,676	1,427	249
計	44,959	35,615	9,343
合計	84,455	88,160	3,705

(3) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
77,982百万円	11,629百万円	25,076百万円

(4) 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成14年3月31日)

その他有価証券

優先出資証券	25,000百万円
非上場株式(店頭売買株式を除く)	20,861
マネー・マネージメント・ファンド(MMF)	3,013

(5) その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的債券の今後の償還予定額

(平成14年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
国債・地方債等		0		9
社債		68		
その他	0			
合計	0	68		9

2 当連結会計年度

(1) その他有価証券で時価のあるもの(平成15年3月31日)

種類	当連結会計年度		
	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	27,228	33,234	6,006
債券(社債)	28	37	8
その他			
計	27,256	33,272	6,015
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	26,092	19,453	6,639
債券(社債)	10	9	0
その他	81	50	31
計	26,184	19,513	6,670
合計	53,441	52,786	655

(2) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
28,241百万円	5,727百万円	5,949百万円

(3) 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成15年3月31日)

その他有価証券

優先出資証券	25,000百万円
非上場株式(店頭売買株式を除く)	13,392
マネー・マネージメント・ファンド(MMF)	192

(4) その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

(平成15年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券 社債	12	34		
合計	12	34		

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

<p>前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>
<p>(1) 取引の内容・取引に対する取り組み方針・取引の利用目的 資金調達コストの低減及び金利・為替相場変動のリスクヘッジのため、金利スワップ・通貨スワップ等のデリバティブ取引を利用している。また、通常の営業取引に伴う外貨建債権債務に係る為替相場変動リスクをヘッジするため、為替予約取引を行っている。 対象となる債権及び債務の残高の範囲内でデリバティブ取引を利用することとしており、短期的な売買益の稼得を目的とする、いわゆるトレーディング目的や、レバレッジの高い、投機目的でのデリバティブ取引は行わない方針である。 なお、ヘッジ会計を適用しており、その概要は連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4(8)に記載のとおりである。</p> <p>(2) 取引に係るリスクの内容 デリバティブ取引は、対象となる債権及び債務に基づき、その利用目的を外貨建取引に係る為替相場変動リスクのヘッジ及び社債・借入に係る市場金利変動リスクのヘッジ並びに資金調達コストの低減に限定しており、市場変動リスクは小さいものと判断している。 また、契約相手先については、信用度の高い金融機関に限定しており、取引の相手先の契約不履行によるリスクは極めて小さいものと判断している。</p> <p>(3) 取引に係るリスク管理体制 営業取引に係る為替予約取引は、個別の取引に伴うものについては営業部門の依頼により、包括為替予約については全社外貨ポジションの見通しに基づき、それぞれ経理部門が行っている。 資金調達に係るスワップ取引等については、対象となる債務の金額の範囲内で経理部門が行っている。 これらの取引は、決裁権限及び限度額を定めた社内規定に従って行われている。</p> <p>(4) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 「取引の時価等に関する事項」における「契約額等」は、デリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本を示したものであり、当該金額がそのままデリバティブ取引に係る市場リスクまたは信用リスクの大きさを表すものではない。</p>	<p>(1) 取引の内容・取引に対する取り組み方針・取引の利用目的 同左</p> <p>(2) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>(4) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 通貨関連

種類		前連結会計年度 (平成14年3月31日)				当連結会計年度 (平成15年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 一年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 一年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引								
	売建								
	アメリカドル	1,905		1,972	66	8,399		8,394	4
	買建								
	アメリカドル					6,270	363	6,328	57
合計		1,905		1,972	66	14,669	363	14,723	62

(注)

前連結会計年度

- 1 時価の算定方法は、金融機関から提示された価格によっている。
- 2 ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除いている。

当連結会計年度

- 1 時価の算定方法は、金融機関から提示された価格によっている。
- 2 ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除いている。

(2) 金利関連

種類		前連結会計年度 (平成14年3月31日)				当連結会計年度 (平成15年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 一年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 一年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引								
	受取変動・ 支払固定	5,211	1,440	194	194	4,345	400	193	193
	受取変動・ 支払変動	3,000	3,000	14	14	3,000	3,000	8	8
	金利キャップ取引								
	買建					1,600 (33)	1,600 (21)	0	32
合計		8,211	4,440	180	180	8,945	5,000	184	217

(注)

前連結会計年度

- 1 時価の算定方法は、金融機関から提示された価格によっている。
- 2 ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除いている。

当連結会計年度

- 1 時価の算定方法は、金融機関から提示された価格によっている。
- 2 ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除いている。
- 3 金利キャップ取引の契約額等の()内の金額は支払キャップ料である。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度及び適格退職年金制度を設けている。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合がある。

なお、当社及び一部の連結子会社において退職給付信託を設定している。

当連結会計年度末現在、当社及び連結子会社37社が適格退職年金制度を採用している。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成14年3月31日)	当連結会計年度 (平成15年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
イ 退職給付債務	237,360	211,488
ロ 年金資産	157,799	114,259
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	79,561	97,229
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	22,449	13,475
ホ 未認識数理計算上の差異	51,464	68,164
ヘ 未認識過去勤務債務(債務の減額)	17	41
ト 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	5,664	15,631
チ 前払年金費用	16,429	10,176
リ 退職給付引当金(ト-チ)	22,094	25,808

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
イ 勤務費用	11,837	9,574
ロ 利息費用	10,621	5,556
ハ 期待運用収益	5,020	2,944
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	24,768	6,910
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	24,029	7,919
ヘ 過去勤務債務の費用処理額	15,463	955
ト 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	50,773	26,061

(注)

前連結会計年度

- 1 上記退職給付費用以外に出向移籍に伴う割増退職金84,397百万円を連結損益計算書の特別損失に計上している。
- 2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上している。

当連結会計年度

- 1 上記退職給付費用以外に割増退職金1,411百万円を連結損益計算書の営業外費用及び特別損失に計上している。
- 2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上している。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

項目	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
イ 退職給付見込額の期間配 分方法	期間定額基準	期間定額基準
ロ 割引率	主として2.5%	主として2.5%
ハ 期待運用収益率	主として3.5%	主として2.5%
ニ 過去勤務債務の額の処理 年数	主として1年(発生時の従業員の平均 残存勤務期間以内の年数による定額 法による。)	主として1年(発生時の従業員の平均 残存勤務期間以内の年数による定額 法による。)
ホ 数理計算上の差異の処理 年数	主として11年(主として発生時の従 業員の平均残存勤務期間以内の年数に よる定額法により、発生の翌連結会計 年度から費用処理している。)	主として11年(主として発生時の従 業員の平均残存勤務期間以内の年数に よる定額法により、発生の翌連結会計 年度から費用処理している。)
ヘ 会計基準変更時差異の処 理年数	5年	5年

(税効果会計関係)

項目	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳	繰延税金資産 繰越欠損金 80,686百万円 退職給与引当金 損金算入限度超過額 14,372 固定資産、棚卸資産等資産の評価額に係る一時差異 連結子会社、持分法適用会社への投資に係る一時差異 10,082 その他 31,263 繰延税金資産小計 177,446 評価性引当額 62,457 繰延税金資産合計 114,989 繰延税金負債 租税特別措置法上の準備金 11,548 退職給付信託設定に係る一時差異 9,634 その他 2,437 繰延税金負債合計 23,621 繰延税金資産の純額 91,367	繰延税金資産 繰越欠損金 55,515百万円 退職給与引当金 損金算入限度超過額 14,082 固定資産、棚卸資産等資産の評価額に係る一時差異 連結子会社、持分法適用会社への投資に係る一時差異 9,535 その他 30,778 繰延税金資産小計 147,531 評価性引当額 59,115 繰延税金資産合計 88,415 繰延税金負債 租税特別措置法上の準備金 5,131 退職給付信託設定に係る一時差異 6,442 その他 2,138 繰延税金負債合計 13,711 繰延税金資産の純額 74,703
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の内訳	法定実効税率 42.0% (調整) 評価性引当額 40.5 その他 1.1 税効果会計適用後の法人税等の負担率 0.4	法定実効税率 42.0% (調整) 税率変更による期末繰延税金資産の減額修正 6.1 評価性引当額 4.5 その他 1.1 税効果会計適用後の法人税等の負担率 44.7
3 法人税等の税率変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額修正		地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当期の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る)に使用した法定実効税率は、前期の42.0%から40.4%に変更された。その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は2,047百万円減少し、当期に計上された法人税等調整額は2,022百万円増加、その他有価証券評価差額金が25百万円減少している。また、再評価に係る繰延税金負債は422百万円減少し、土地再評価差額金が同額増加している。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）

項目	鉄鋼 (百万円)	エンジニア リング (百万円)	エレクトロ ニクス・情 報サービス (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	869,612	124,049	199,466	156,400	1,349,528		1,349,528
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,762	42,738	8,808	72,579	131,888	(131,888)	
計	877,374	166,787	208,275	228,980	1,481,417	(131,888)	1,349,528
営業費用	826,675	166,027	222,787	226,167	1,441,658	(132,225)	1,309,432
営業利益	50,698	760	14,512	2,812	39,758	337	40,096
資産、減価償却費及び 資本的支出							
資産	1,616,661	134,838	202,877	532,118	2,486,495	(53,064)	2,433,431
減価償却費	85,816	1,833	27,428	8,224	123,302		123,302
資本的支出	54,782	453	15,381	6,167	76,784		76,784

当連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

項目	鉄鋼 (百万円)	エンジニア リング (百万円)	エレクトロ ニクス・情 報サービス (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	960,301	78,635	76,281	109,415	1,224,633		1,224,633
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,825	66	2,638	16,709	26,239	(26,239)	
計	967,126	78,701	78,919	126,124	1,250,872	(26,239)	1,224,633
営業費用	900,414	79,257	79,765	119,679	1,179,115	(24,310)	1,154,805
営業利益	66,712	555	845	6,445	71,757	1,929	69,828
資産、減価償却費及び 資本的支出							
資産	1,445,615	49,306	111,485	385,251	1,991,659	130,711	2,122,370
減価償却費	81,328	559	5,701	5,400	92,989		92,989
資本的支出	47,588	101	1,554	3,087	52,331		52,331

(注1) 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品等

1 事業区分の方法

事業区分は、当社の社内カンパニー制に基づき、各カンパニーの業務執行体制を踏まえ、製品・市場の類似性等を勘案して決定している。

2 各区分に属する主要な製品等

- 鉄鋼 …………… 鋼板、建材製品、鋼管、交通産機品、条鋼、鉄鋼事業に付帯する事業他
- エンジニアリング …………… 鋼構造物、システム建築、パイプライン、環境プラント、設備エンジニアリング他
- エレクトロニクス・情報サービス …………… 電子材料・部品、コンピュータシステム、セラミックス他
- その他 …………… 石油製品、陶磁器他

3 事業区分の変更

当連結会計年度に導入した社内カンパニー制に基づく新たな業務執行体制に対応し、以下のとおり事業区分の変更を行っている。

エンジニアリング事業及びその他事業に属していた一部の会社の鉄鋼事業への移管

鉄鋼事業、エンジニアリング事業及びエレクトロニクス・情報サービス事業に属していた一部の会社のその他事業への移管

なお、当連結会計年度の事業区分によった場合の前連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は以下に掲げたとおりである。

前連結会計年度（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）

項目	鉄鋼 (百万円)	エンジニア リング (百万円)	エレクトロ ニクス・情 報サービス (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	938,588	96,748	169,614	144,577	1,349,528		1,349,528
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,833	185	1,389	24,141	31,550	(31,550)	
計	944,422	96,933	171,003	168,719	1,381,079	(31,550)	1,349,528
営業費用	893,960	96,785	186,632	162,610	1,339,988	(30,555)	1,309,432
営業利益	50,462	148	15,628	6,109	41,090	994	40,096
資産、減価償却費及び 資本的支出							
資産	1,582,549	67,497	180,532	530,816	2,361,395	72,035	2,433,431
減価償却費	87,014	658	25,870	9,759	123,302		123,302
資本的支出	55,963	119	14,009	6,691	76,784		76,784

(注2) 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度237,122百万円、当連結会計年度253,851百万円であり、その主なものは当社の「現金及び預金」、「投資有価証券」及び「繰延税金資産」等である。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報は記載していない。

当連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報は記載していない。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）

項目	アジア	その他	計
海外売上高(百万円)	197,102	158,427	355,530
連結売上高(百万円)			1,349,528
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	14.6	11.7	26.3

当連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

項目	アジア	その他	計
海外売上高(百万円)	215,988	106,835	322,824
連結売上高(百万円)			1,224,633
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	17.6	8.8	26.4

(注) 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

- 1 国又は地域の区分の方法
国又は地域の区分は、地理的近接度に基づいている。
- 2 各区分に属する主な国又は地域
アジア …… 中国、韓国、東南アジア、中近東等

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

子会社等

属性	会社名	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権に 対する 所有割合 (%)	関係内容		取引内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼務等 (人)	事業上 の関係				
関連 会社	三菱住友 シリコン ㈱	東京都 港区	45,000	半導体シリ コンウエー ハの製造・ 販売	直接 50.0	兼任 1 転籍 6	半導体シリ コンウエー ハの製 造・販 売を目的 とする共 同事業会 社として 設立した 会社であ る。	債務保証 1	68,458		
								事業譲渡 2 売却代金 売却益			

- (注) 1 金融機関からの借入並びに設備のリースに対して債務保証を行っている。
2 事業譲渡については、営業譲渡契約等に基づき決定している。

当連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

子会社等

属性	会社名	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権に 対する 所有割合 (%)	関係内容		取引内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼務等 (人)	事業上 の関係				
関連 会社	三菱住友 シリコン ㈱	東京都 港区	45,000	半導体シリ コンウエー ハの製造・ 販売	直接 50.0	兼任 1 転籍 6	半導体シリ コンウエー ハの製 造・販 売を目的 とする共 同事業会 社として 設立した 会社であ る。	債務保証 1	83,706		
関連 会社	住金物産 ㈱	大阪市 中央区	8,077	鉄鋼・繊維 食料等各種 商品の販売 及び輸入業	直接 43.2 間接 0.8	兼任 2 転籍 4	当社製品 の販売及 び原材料 等の調達 を行っている会社 である。	鉄鋼製品等 の販売 2	120,786	売掛金	25,840

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 金融機関からの借入並びに設備のリースに対して債務保証を行っている。
2 鉄鋼製品等の販売については、市場の実勢価格並びに当社が提示する希望価格をもとに、交渉の上、決定している。
3 消費税等については、取引金額には含まれていないが、期末残高には含まれている。

(1 株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成13年 4 月 1 日 至 平成14年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成15年 3 月31日)
1 株当たり純資産額	75円56銭	68円78銭
1 株当たり当期純利益		4円36銭
1 株当たり当期純損失	28円83銭	
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	<p>なお、潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益については、当期純損失 を計上しているため記載していな い。</p>	<p>なお、潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益については、希薄化効果 を有している潜在株式が存在しない ため記載していない。</p> <p>当連結会計年度から「1 株当たり 当期純利益に関する会計基準」(企 業会計基準委員会 平成14年 9 月25 日 企業会計基準第 2 号)及び「1 株当たり当期純利益に関する会計基 準の適用指針」(企業会計基準委員 会 平成14年 9 月25日 企業会計基 準適用指針第 4 号)を適用してい る。</p> <p>なお、当連結会計年度において、 従来と同様の方法によった場合の (1 株当たり情報)については、そ れぞれ以下のとおりである。</p> <p>1 株当たり純資産額 68円79銭 1 株当たり当期純利益 4円36銭</p>
1 株当たり当期純利益の算定上の基 礎		
連結損益計算書上の当期純利益		17,076百万円
普通株式に係る当期純利益		17,075百万円
普通株主に帰属しない金額の主 要な内訳		
利益処分による役員賞与金		0 百万円
普通株式の期中平均株式数		3,917,580,894株
希薄化効果を有しないため、潜在株 式調整後 1 株当たり当期純利益の算 定に含まれなかった潜在株式の概要		<p>転換社債 1 銘柄 額面総額 64,608百万円</p> <p>これらの詳細については、「第 4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載の とおりである。</p>

(重要な後発事象)

<p>前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>
<p>該当事項はない。</p>	<p>1 平成15年5月14日、当社は、中國鋼鐵(C S C)グループへのスラブ長期安定供給により和歌山製鉄所上工程のフル操業体制を確立するため、中國鋼鐵(C S C)及び住友商事株式会社との間で、和歌山製鉄所上工程合弁事業契約を締結した。なお、会社分割により当社から分割する資産及び負債の額並びに合弁事業の出資の内訳は次のとおりである。</p> <p>資産の額 900億円(予定) 負債の額 765億円(予定)</p> <p>なお、資本の額は、当初は135億円の予定であり、最終(平成17年4月)は303億円の予定である。</p> <p>出資の内訳 当社 62% 中國鋼鐵(C S C) 33% 住友商事株式会社 5%</p> <p>2 平成15年6月20日、当社は、持分法適用関連会社である住友特殊金属株式会社の株式を、日立金属株式会社に譲渡する株式譲渡契約を締結した。</p> <p>譲渡する相手会社の名称 日立金属株式会社 譲渡の時期 関連する法令等の条件を満たした時点で速やかに譲渡を実行する。</p> <p>譲渡する関連会社の概要</p> <p>名称 住友特殊金属株式会社 事業内容 マグネット及び応用製品・セラミックス・金属電子材等の製造・販売</p> <p>譲渡する株式の数 普通株式18,292千株 譲渡価額 139億円 譲渡損益 約40億円の譲渡損 譲渡後の議決権比率 3.6%</p>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日 (平成年月日)	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限 (平成年月日)
* 1	2003年満期 円建普通社債	8 . 11 . 18	500	500 (500)	2.55	なし	15 . 12 . 30
* 1	2004年満期 円建変動利附普通社債	8 . 11 . 20	1,000	1,000 (1,000)	2	なし	16 . 1 . 9
* 1	2003年満期 円建普通社債	8 . 11 . 29	1,000	()	2.20	なし	15 . 1 . 28
* 1	第22回無担保社債	9 . 9 . 19	10,000	()	1.825	なし	14 . 9 . 19
* 1	第21回無担保社債	9 . 9 . 30	10,000	9,800 (9,800)	2.025	なし	15 . 9 . 30
* 1	第23回無担保社債	9 . 10 . 31	10,000	()	1.575	なし	14 . 10 . 31
* 1	第24回無担保社債	9 . 10 . 31	15,000	15,000 ()	1.975	なし	16 . 10 . 29
* 1	第25回無担保社債	9 . 11 . 25	10,000	10,000 ()	3	なし	16 . 11 . 25
* 1	第26回無担保社債	10 . 4 . 24	5,000	5,000 (5,000)	4	なし	15 . 4 . 24
* 1	第27回無担保社債	10 . 4 . 24	5,000	5,000 (5,000)	5	なし	15 . 4 . 24
* 1	第28回無担保社債	10 . 5 . 29	10,000	9,800 (9,800)	1.675	なし	15 . 5 . 29
* 1	第29回無担保社債	10 . 5 . 29	15,000	15,000 ()	2.075	なし	17 . 5 . 27
* 1	第30回無担保社債	10 . 5 . 29	20,000	20,000 ()	2.50	なし	20 . 5 . 29
* 1	第32回無担保社債	10 . 8 . 20	40,000	40,000 ()	2.10	なし	16 . 8 . 20
* 1	2008年満期 円建変動利附普通社債	10 . 9 . 9	1,500	1,500 ()	6	なし	20 . 9 . 10
* 1	2004年満期 円建変動利附普通社債	10 . 9 . 17	1,000	1,000 ()	7	なし	16 . 9 . 17
* 1	第33回無担保社債	10 . 11 . 5	35,000	()	2.00	なし	14 . 11 . 1
* 1	2004年満期 円建普通社債	11 . 1 . 26	3,000	3,000 ()	1.62	なし	16 . 4 . 26
* 1	2006年満期 円建普通社債	11 . 1 . 27	1,000	1,000 ()	2.52	なし	18 . 1 . 27
* 1	2004年満期 円建普通社債	11 . 1 . 28	1,000	1,000 ()	2.20	なし	16 . 4 . 6
* 1	第34回無担保社債	11 . 2 . 1	10,000	10,000 ()	2.45	なし	17 . 2 . 1
* 1	2019年満期 円建普通社債	11 . 2 . 15	10,000	700 ()	3.00	なし	31 . 2 . 15
* 1	第35回無担保社債	11 . 4 . 1	10,000	10,000 ()	2.32	なし	17 . 4 . 1
* 1	第36回無担保社債	11 . 4 . 14	10,000	10,000 ()	2.25	なし	17 . 4 . 14
* 1	第37回無担保社債	11 . 4 . 26	10,000	10,000 ()	2.11	なし	17 . 4 . 26
* 1	第38回無担保社債	11 . 4 . 26	5,000	5,000 ()	3.07	なし	23 . 4 . 26
* 1	2009年満期 円建二通貨普通社債	11 . 6 . 3	1,000	1,000 ()	2.95	なし	21 . 6 . 3

会社名	銘柄	発行年月日 (平成年月日)	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限 (平成年月日)
* 1	2009年満期 円建普通社債	11. 6 . 16	2,000	2,000 ()	2.25	なし	21. 6 . 16
* 1	2009年満期 円建二通貨普通社債	11. 6 . 17	1,000	1,000 ()	2.70	なし	21. 6 . 17
* 1	2006年満期 円建普通社債	11. 6 . 21	1,000	1,000 ()	1.91	なし	18. 6 . 21
* 1	第39回無担保社債	11. 7 . 30	10,000	10,000 ()	2.21	なし	18. 7 . 28
* 1	第40回無担保社債	13. 6 . 21	20,000	20,000 ()	0.94	なし	17. 6 . 21
* 1	第41回無担保社債	13. 8 . 8	10,000	10,000 ()	1.15	なし	18. 8 . 8
* 1	第 3 回無担保転換社債 8	1. 4 . 10	73,479	64,608 (64,608)	1.60	なし	16. 3 . 31
* 1	2002年満期円建転換社債	6. 12 . 20	290	()	2.50	なし	14. 4 . 2
* 1	第 2 回 2 号無担保転換社債	7. 11 . 7	4,857	()	0.90	なし	15. 3 . 31
* 2	子会社転換社債	7.10.12 ~ 7.12.28	8,326	()	0.75~ 1.10	なし	15. 3 . 31
	合計		381,952	293,908 (95,708)			

(注) 1 当期末残高()内金額は、1年内に償還が予定されており、内数である。

2の利率(年)は次のとおりである。

平成 8 年11月20日から平成 9 年 1 月 9 日まで
平成 9 年 1 月10日から平成16年 1 月 9 日まで

1.00%
10年物円 / 円金利スワップレート - 1.65%
但し0%を下限とする。

3の利率(年)は次のとおりである。

円LIBOR + 0.50%
但し以下の利率を上限とする。
平成 9 年 1 月21日から平成10年 1 月20日まで
平成10年 1 月21日から平成11年 1 月20日まで
平成11年 1 月21日から平成12年 1 月20日まで
平成12年 1 月21日から平成13年 1 月21日まで
平成13年 1 月22日から平成14年 1 月20日まで

1.20%
1.60%
2.00%
2.40%
2.80%

4の利率(年)は次のとおりである。

円LIBOR + 0.70%
但し以下の利率を上限とする。
平成10年 4 月25日から平成11年 4 月23日まで
平成11年 4 月24日から平成12年 4 月24日まで
平成12年 4 月25日から平成13年 4 月24日まで
平成13年 4 月25日から平成14年 4 月24日まで
平成14年 4 月25日から平成15年 4 月24日まで

1.80%
2.05%
2.30%
2.55%
2.80%

5の利率(年)は次のとおりである。

円LIBOR + 0.75%
但し以下の利率を上限とする。
平成10年 4 月25日から平成11年 4 月23日まで
平成11年 4 月24日から平成12年 4 月24日まで
平成12年 4 月25日から平成13年 4 月24日まで
平成13年 4 月25日から平成14年 4 月24日まで
平成14年 4 月25日から平成15年 4 月24日まで

1.50%
1.80%
2.10%
2.40%
2.70%

6の利率(年)は次のとおりである。

10年物円 / 円金利スワップレート - 0.59%
但し0%を下限とする。

7の利率(年)は次のとおりである。

円LIBOR + 0.40%

8 転換社債の転換条件等は次のとおりである。

銘柄	転換により発行する株式の内容	転換条件	転換請求期間
* 1 第 3 回無担保転換社債	記名式普通株式	転換価額 1 株につき821円	平成元年 5 月 1 日から 平成16年 3 月30日まで

9 * 1 当社

* 2 住友精密工業(株)、住友鋼管(株)の発行していたものを集約している。

10 連結決算日後 5 年内における償還予定額は次のとおりである。

1 年以内 (百万円)	1 年超 2 年以内 (百万円)	2 年超 3 年以内 (百万円)	3 年超 4 年以内 (百万円)	4 年超 5 年以内 (百万円)
95,708	80,000	66,000	21,000	

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限 (平成年月日)
短期借入金	452,399	365,068	1.0	
1年以内に返済予定の長期借入金	224,252	161,677	1.8	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	590,175	594,649	1.8	25.3.29
計	1,266,827	1,121,395		
ファイナンス・リース未払金(1年内)		2,780	2.6	
ファイナンス・リース未払金(1年超)		26,145	2.6	20.2.29
計		28,925		
合計	1,266,827	1,150,321		

- (注) 1 平均利率を算出する際の利率及び残高は、期中平均によっている。
 2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)及びファイナンス・リース未払金(1年超)の連結決算日後5年内における返済予定額は次のとおりである。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	153,667	174,721	135,257	86,022
ファイナンス・リース未払金	2,852	2,904	2,956	17,431

(2) 【その他】

該当事項はない。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成14年3月31日)		当事業年度 (平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	構成 比 (%)	金額(百万円)	構成 比 (%)
資産の部					
流動資産					
1 現金及び預金		47,566		103,778	
2 受取手形	1	896		1,838	
3 売掛金	5	118,646		99,928	
4 製品	1	23,168		18,762	
5 半製品		38,527		32,912	
6 仕掛品		29,465		22,837	
7 原材料		24,386		19,980	
8 貯蔵品		67,406		63,954	
9 前渡金		2,119		2,503	
10 前払費用		1,382		1,493	
11 繰延税金資産		9,462		17,507	
12 未収入金	1	33,445		28,728	
13 短期貸付金	1	72,755		55,427	
14 その他		5,931		4,536	
15 貸倒引当金		74		44	
流動資産合計		475,085	28.3	474,146	30.0
固定資産					
(1) 有形固定資産					
1 建物		322,982		315,408	
減価償却累計額		191,252	131,729	194,316	121,091
2 構築物		229,469		228,820	
減価償却累計額		165,374	64,094	169,332	59,488
3 機械及び装置		1,712,449		1,719,053	
減価償却累計額		1,385,348	327,100	1,419,073	299,979
4 船舶及び車両運搬具		19,264		19,239	
減価償却累計額		16,625	2,639	17,070	2,168
5 工具器具備品		49,026		49,223	
減価償却累計額		41,851	7,174	42,746	6,477
6 土地		146,333		144,256	
7 建設仮勘定		33,575		35,120	
有形固定資産合計		712,649		668,581	
(2) 無形固定資産					
1 特許権		133		360	
2 施設利用権		211		171	
3 その他		2,050		1,746	
無形固定資産合計		2,395		2,278	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成14年3月31日)		当事業年度 (平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	構成 比 (%)	金額(百万円)	構成 比 (%)
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券		119,504		89,341	
2 関係会社株式		296,428		283,398	
3 出資金		1,327		1,271	
4 関係会社出資金		4,101		4,101	
5 長期貸付金		114		14	
6 従業員長期貸付金		93		100	
7 関係会社長期貸付金		1,669		1,528	
8 破産更生債権		363		199	
9 長期前払費用		40,561		32,715	
10 繰延税金資産		64,802		48,386	
11 その他		7,567		8,804	
12 貸倒引当金		152		121	
13 投資損失引当金		47,146		32,954	
投資その他の資産合計		489,234		436,785	
固定資産合計		1,204,279	71.7	1,107,645	70.0
繰延資産					
1 社債発行差金		871		70	
繰延資産合計		871	0.0	70	0.0
資産合計		1,680,236	100.0	1,581,862	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成14年3月31日)		当事業年度 (平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	構成 比 (%)	金額(百万円)	構成 比 (%)
負債の部					
流動負債					
1	5	5,475		4,760	
2	1	117,583		126,600	
3		275,272		213,079	
4		61,147		31,100	
5				64,608	
6		64,612		28,411	
7		12,302		10,565	
8		180		119	
9		10,801		4,301	
10		2,217		338	
11		24		18	
12		3,185		3,344	
流動負債合計		552,803	32.9	487,246	30.8
固定負債					
1		239,000		198,200	
2		73,479			
3		474,442		489,996	
4		6,637		10,655	
5		10,741		4,190	
6		7,822		19,632	
固定負債合計		812,122	48.3	722,674	45.7
負債合計		1,364,926	81.2	1,209,921	76.5
資本の部					
資本金					
資本金		237,922	14.2		
資本準備金		139,420	8.3		
利益準備金		38,374	2.3		
欠損金					
1 任意積立金					
1) 特別償却準備金		1,141			
2) 海外投資等損失準備金		37			
3) 圧縮記帳積立金		6,257			
2 当期末処理損失					
欠損金合計		109,122			
その他有価証券評価差額金					
自己株式					
資本合計		315,310	18.8		
資本金					
資本金				262,072	16.6
資本剰余金					
1 資本準備金				60,734	
資本剰余金合計				60,734	3.8
利益剰余金					
1 利益準備金				38,374	
2 当期末処分利益				11,934	
利益剰余金合計				50,309	3.2
その他有価証券評価差額金				1,117	0.1
自己株式				57	0.0
資本合計				371,941	23.5
負債及び資本合計		1,680,236	100.0	1,581,862	100.0

【損益計算書】
(イ)損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月 31日)			当事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月 31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高	1		772,870	100.0		727,706	100.0
売上原価							
1 製品期首棚卸高		27,946			23,168		
2 当期製品製造原価	2	676,752			622,824		
合計		704,699			645,992		
3 営業譲渡及び会社分割 による製品払出高		4,249					
4 その他払出高	3	5,158			4,781		
5 製品期末棚卸高		23,168	672,123	87.0	18,762	622,449	85.5
売上総利益			100,747	13.0		105,257	14.5
販売費及び一般管理費							
1 製品発送費		20,308			19,776		
2 従業員給料手当		13,294			11,126		
3 退職給付引当金繰入額		1,132			1,665		
4 減価償却費		580			437		
5 地代家賃		3,023			1,808		
6 研究開発費	2	14,307			10,180		
7 その他		15,686	68,332	8.8	11,586	56,581	7.8
営業利益			32,414	4.2		48,675	6.7
営業外収益							
1 受取利息		610			533		
2 受取配当金		5,546			5,112		
3 為替差益					2,407		
4 出向者人件費戻入額	5	18,964					
5 その他		11,800	36,921	4.7	1,797	9,850	1.4
営業外費用							
1 支払利息		12,184			11,469		
2 社債利息		5,427			4,357		
3 出向者人件費		29,285					
4 その他		21,430	68,328	8.8	13,434	29,261	4.0
経常利益			1,007	0.1		29,263	4.0

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)			当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
特別利益							
1 特別修繕引当金取崩益	6	26,866			6,551		
2 事業再編益	7				9,123		
3 投資有価証券売却益		11,728			5,191		
4 固定資産売却益	8	9,215					
5 シリコンウエーハ事業 譲渡益	9	49,254	97,065	12.6		20,866	2.9
特別損失							
1 退職給付引当金繰入額	10	21,727			4,428		
2 投資有価証券売却損		24,486			5,893		
3 投資有価証券評価損		16,341			8,257		
4 固定資産除却損失等	11				9,557		
5 関係会社株式評価損		28,254					
6 構造改革費用	12	116,590	207,400	26.8		28,136	3.9
税引前当期純利益						21,993	3.0
税引前当期純損失			109,327	14.1			
法人税、住民税 及び事業税		100					
法人税等調整額		10,000	10,100	1.4	10,059	10,059	1.4
当期純利益						11,934	1.6
当期純損失			119,427	15.5			
前期繰越利益			10,305				
当期末処分利益						11,934	
当期末処理損失			109,122				

(口)製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		378,504	54.1	344,429	54.6
労務費		63,442	9.1	55,003	8.7
経費		257,298	36.8	231,284	36.7
当期製造総費用		699,246	100.0	630,717	100.0
仕掛品及び半製品 期首棚卸高		73,987		67,992	
営業譲渡及び会社分割によ る半製品及び仕掛品払出高		5,146			
仕掛品及び半製品 期末棚卸高		67,992		55,749	
原価控除		23,341		20,136	
当期製品製造原価		676,752		622,824	

(注) 1 経費のうち、主なものは次のとおりである。

	前事業年度	当事業年度
減価償却費	69,878百万円	57,634百万円
外注作業費	71,328	68,854

2 製造原価に算入した引当金繰入額は、次のとおりである。

	前事業年度	当事業年度
退職給付引当金繰入額	5,157百万円	6,940百万円

3 原価控除とは、発生屑等の控除並びに固定資産等への振替額である。

4 当社の原価計算方法は、鉄鋼事業及びエレクトロニクス他の事業の内の半導体シリコンウエーハにおいては標準原価によるところの工程別、組別総合原価計算を実施しており、期末において原価差額を調整して実際原価に修正している。また、エンジニアリング及び半導体シリコンウエーハを除くエレクトロニクス他の各事業においては、主として個別実際原価計算を実施している。

【利益処分計算書及び損失処理計算書】

		前事業年度 (平成14年6月27日)				当事業年度 (平成15年6月27日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		区分	注記 番号	金額(百万円)	
当期末処理損失			109,122	当期末処分利益			11,934
損失処理額				利益処分量			
1 特別償却準備金 取崩額		1,141		1 配当金		7,171	7,171
2 海外投資等損失 準備金取崩額		37		次期繰越利益			4,763
3 圧縮記帳積立金 取崩額		6,257					
4 資本準備金取崩額		101,686	109,122				
次期繰越損失							

(注) 日付は株主総会承認年月日である。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法	同左
	<p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	同左
2 棚卸資産の評価基準及び評価方法	総平均法による原価法を採用している。	同左
3 デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法	同左
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 建物は定額法(耐用年数は主として31年)、その他の資産は定率法(耐用年数は主として14年)を採用している。	同左
	(2) 無形固定資産 定額法を採用している。 また、「変革と再生」実行プランのもと、事業運営体制等の変革に伴いソフトウェアの利用状況が変化することが見込まれることから、利用可能期間の見直しを行い、将来の収益獲得又は費用削減が確実と認められなくなったソフトウェア13,114百万円について当期において一括して費用処理し、特別損失の「構造改革費用」に計上している。	(2) 無形固定資産 定額法を採用している。
5 繰延資産の処理方法	社債発行費については、支出時に全額費用として処理し、社債発行差金は、社債償還期間にわたり均等償却する方法を採用している。	新株発行費については、支出時に全額費用として処理し、社債発行差金は、社債償還期間にわたり均等償却する方法を採用している。
6 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。	同左

項目	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
7 引当金の計上基準		
(1) 貸倒引当金	債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。	同左
(2) 投資損失引当金	関係会社への投資等に対する損失に備えるため、その財政状態等を勘案して計上している。	同左
(3) 退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。 会計基準変更時差異(75,100百万円)については、退職給付信託による一括償却(31,212百万円)を実施し、残額については5年による按分額を費用化している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(1年)により費用処理している。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理している。	同左
(4) 特別修繕引当金	周期的に大規模な修繕を要する高炉等につき将来の修繕に備えるため、最近の実績等を基礎として計上している。	同左
8 収益の計上基準	長期・大型請負工事(工期1年超、請負金額10億円以上)については、工事進行基準を適用している。	同左
9 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	同左

項目	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
10 ヘッジ会計の方法		
(1) ヘッジ会計の方法	繰延ヘッジ処理を採用している。なお、金利スワップ取引の一部については特例処理を採用している。	同左
(2) ヘッジ手段とヘッジ対象	借入金・社債に係る市場金利変動リスク及びキャッシュ・フロー変動リスク、及び外貨建取引に係る為替相場変動リスクをヘッジするため、金利スワップ取引、通貨スワップ取引、為替予約取引を行っている。	同左
(3) ヘッジ方針	対象となる債権及び債務の残高の範囲内でデリバティブ取引を利用することとしており、短期的な売買益の稼得を目的とする、いわゆるトレーディング目的や、レバレッジの高い投機目的でのデリバティブ取引は行わない方針である。	同左
(4) ヘッジ有効性評価の方法	ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動の累計とヘッジ手段の相場変動の累計とを比較すること等によって、ヘッジの有効性を確認している。	同左
11 消費税等の処理方法	消費税及び地方消費税の処理は、税抜方式を採用している。	同左

会計処理の変更

項目	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準		当期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用している。これによる当期の損益に与える影響は軽微である。
2 1株当たり当期純利益に関する会計基準等		当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。 なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載している。

表示方法の変更

項目	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1 貸借対照表関係		前期まで流動負債の「一年内償還予定社債」に含めて表示していた「一年内償還予定転換社債」は、負債及び資本の合計額の100分の1を超えるため、個別掲記している。 なお、前期の「一年内償還予定転換社債」は5,147百万円である。

追加情報

前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
前期において資産の部に計上していた「自己株式」(流動資産0百万円)は、財務諸表等規則の改正により当期末においては資本の部の末尾に表示している。	当社は、平成14年12月26日に新日本製鐵株式会社との間で、両社ステンレス事業の構造的な収益体質強化を狙いとし、共同新設分割にて両社ステンレス事業を統合することを決定し、両社間でそのための基本契約書を締結した。 平成15年6月20日、当社は、取締役会の承認をもって分割計画書を作成し、分割の手続きを開始した。 会社分割の概要は連結財務諸表(追加情報)に記載のとおりである。

注記事項

(貸借対照表関係)

項目	前事業年度 (平成14年3月31日)	当事業年度 (平成15年3月31日)																								
1 関係会社に関する項目	<table border="0"> <tr> <td>関係会社受取手形及び売掛金</td> <td>33,486 百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社未収入金</td> <td>19,547</td> </tr> <tr> <td>関係会社短期貸付金</td> <td>72,631</td> </tr> <tr> <td>関係会社支払手形及び買掛金</td> <td>63,236</td> </tr> </table>	関係会社受取手形及び売掛金	33,486 百万円	関係会社未収入金	19,547	関係会社短期貸付金	72,631	関係会社支払手形及び買掛金	63,236	<table border="0"> <tr> <td>関係会社受取手形及び売掛金</td> <td>42,711 百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社未収入金</td> <td>15,466</td> </tr> <tr> <td>関係会社短期貸付金</td> <td>55,333</td> </tr> <tr> <td>関係会社支払手形及び買掛金</td> <td>63,324</td> </tr> </table>	関係会社受取手形及び売掛金	42,711 百万円	関係会社未収入金	15,466	関係会社短期貸付金	55,333	関係会社支払手形及び買掛金	63,324								
関係会社受取手形及び売掛金	33,486 百万円																									
関係会社未収入金	19,547																									
関係会社短期貸付金	72,631																									
関係会社支払手形及び買掛金	63,236																									
関係会社受取手形及び売掛金	42,711 百万円																									
関係会社未収入金	15,466																									
関係会社短期貸付金	55,333																									
関係会社支払手形及び買掛金	63,324																									
2 偶発債務																										
(1) 保証債務	<p>下記の会社の金融機関借入金等について保証を行っている。</p> <table border="0"> <tr> <td>フソウファイナンス(株)</td> <td>236,857 百万円</td> </tr> <tr> <td>三菱住友シリコン(株)</td> <td>68,458</td> </tr> <tr> <td>住友金属建材(株)</td> <td>27,207</td> </tr> <tr> <td>住金スチール(株)</td> <td>26,863</td> </tr> <tr> <td>その他26社</td> <td>80,525</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>439,912</td> </tr> </table> <p>保証債務には保証類似行為によるものを含めている。</p>	フソウファイナンス(株)	236,857 百万円	三菱住友シリコン(株)	68,458	住友金属建材(株)	27,207	住金スチール(株)	26,863	その他26社	80,525	計	439,912	<p>下記の会社の金融機関借入金等について保証を行っている。</p> <table border="0"> <tr> <td>フソウファイナンス(株)</td> <td>239,912 百万円</td> </tr> <tr> <td>三菱住友シリコン(株)</td> <td>83,706</td> </tr> <tr> <td>住金スチール(株)</td> <td>25,989</td> </tr> <tr> <td>住友金属建材(株)</td> <td>24,855</td> </tr> <tr> <td>その他29社</td> <td>62,999</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>437,462</td> </tr> </table> <p>保証債務には保証類似行為によるものを含めている。</p>	フソウファイナンス(株)	239,912 百万円	三菱住友シリコン(株)	83,706	住金スチール(株)	25,989	住友金属建材(株)	24,855	その他29社	62,999	計	437,462
フソウファイナンス(株)	236,857 百万円																									
三菱住友シリコン(株)	68,458																									
住友金属建材(株)	27,207																									
住金スチール(株)	26,863																									
その他26社	80,525																									
計	439,912																									
フソウファイナンス(株)	239,912 百万円																									
三菱住友シリコン(株)	83,706																									
住金スチール(株)	25,989																									
住友金属建材(株)	24,855																									
その他29社	62,999																									
計	437,462																									
(2) 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務	第12回無担保社債 20,000 百万円																									
3 会社が発行する株式の総数	4,940,864,000株	普通株式 4,940,864,000株																								
	但し、定款の定めにより、株式の消却が行われた場合にはこれに相当する株式数を減ずる。	但し、定款の定めにより、株式の消却が行われた場合にはこれに相当する株式数を減ずる。																								
発行済株式総数	3,632,272,511株	普通株式 4,782,267,511株																								
4 自己株式の数		普通株式 1,279,618株																								
5 期末日満期手形の処理	<p>当期末日は金融機関が休日であるが、満期日に決済が行われたものとして処理している。</p> <p>当期末日満期手形は、受取手形140百万円、支払手形2,083百万円である。</p>																									
6 配当制限		商法290条第1項第6号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は3百万円である。																								

(損益計算書関係)

項目	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1 関係会社に対する売上高	199,107百万円	190,442百万円
2 研究開発費の総額	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 14,848百万円	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 10,825百万円
3 その他払出高の内訳	主に、製品自家消費高である。	主に、製品自家消費高である。
4 関係会社からの原材料、貯蔵品仕入高	42,972百万円	39,167百万円
5 関係会社からの出向者人件費戻入額	13,413百万円	
6 特別修繕引当金取崩益	設備の稼働実態及び改修計画に基づき引当金残高を適正化したことに伴う取崩額である。	設備の稼働実態及び改修計画に基づき引当金残高を適正化したことに伴う取崩額である。
7 事業再編益		「変革と再生」実行プラン及び「中期経営計画」に基づき資産・負債の圧縮を進めたことによるものであり、その内容は、関係会社株式売却益5,527百万円、土地の売却益等3,596百万円である。
8 固定資産売却益	土地の売却によるものである。	
9 シリコンウエーハ事業譲渡益	関係会社との取引に基づいて発生したものである。	
10 退職給付引当金繰入額	会計基準変更時差異の償却額(出向者の移籍による一括償却額12,949百万円を含む)である。	会計基準変更時差異の償却額である。
11 固定資産除却損失等		和歌山製鉄所の熱延工場の休止時期が明らかになったことに伴う設備の除却損失等(関係貯蔵品の処分損2,284百万円を含む)である。
12 構造改革費用	構造改革に伴い発生した損失であり、その内容は、出向者の移籍に係る特別退職金等の費用84,087百万円、ソフトウェアの除却損失13,114百万円、設備の除却損失等4,456百万円、関係会社に係る投資損失引当金繰入額等14,931百万円である。	

(リース取引関係)

項目	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)			当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)				
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				
	工具器具備品	8,089	5,137	2,951	工具器具備品	5,696	3,945	1,750
	その他	355	157	198	その他	346	233	112
	合計	8,444	5,295	3,149	合計	6,042	4,178	1,863
	(注) 取得価額相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっている。			(注) 取得価額相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっている。				
	2 未経過リース料期末残高相当額			2 未経過リース料期末残高相当額				
	一年内	1,635百万円		一年内	957百万円			
	一年超	1,513		一年超	905			
	合計	3,149		合計	1,863			
	(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いいため、支払利子込み法によっている。			(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いいため、支払利子込み法によっている。				
	3 当会計期間の支払リース料等 支払リース料(減価償却費相当額) 2,979百万円			3 当会計期間の支払リース料等 支払リース料(減価償却費相当額) 1,369百万円				
	4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。			4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。				
2 オペレーティング・リース取引	未経過リース料			未経過リース料				
	一年内	222百万円		一年内	222百万円			
	一年超	1,032		一年超	809			
	合計	1,255		合計	1,032			

(有価証券関係)

前事業年度(平成14年3月31日)

・子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

種類	貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	22,028	31,659	9,630
関連会社株式	16,983	22,144	5,160
合計	39,012	53,803	14,791

当事業年度(平成15年3月31日)

・子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

種類	貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	6,530	4,147	2,382
関連会社株式	26,549	32,288	5,739
合計	33,079	36,436	3,356

(税効果会計関係)

項目	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	繰延税金資産 繰越欠損金 46,251百万円 固定資産、棚卸資産等資産の評価額に係る一時差異 35,482 投資損失引当金 19,801 退職給与引当金 10,337 損金算入限度超過額 その他 29,816 繰延税金資産小計 141,689 評価性引当額 57,007 繰延税金資産合計 84,682 繰延税金負債 退職給付信託設定に係る一時差異 9,470 その他有価証券評価差額金 930 その他 16 繰延税金負債合計 10,417 繰延税金資産の純額 74,264	繰延税金資産 繰越欠損金 35,777百万円 固定資産、棚卸資産等資産の評価額に係る一時差異 35,508 投資損失引当金 13,313 退職給与引当金 9,277 損金算入限度超過額 その他 31,851 繰延税金資産小計 125,728 評価性引当額 53,373 繰延税金資産合計 72,355 繰延税金負債 退職給付信託設定に係る一時差異 6,442 その他 19 繰延税金負債合計 6,461 繰延税金資産の純額 65,893
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の内訳	法定実効税率 42.0% (調整) 評価性引当額 52.1 その他 0.9 税効果会計適用後の法人税等の負担率 9.2	法定実効税率 42.0% (調整) 税率変更による期末繰延税金資産の減額修正 9.5 評価性引当額 6.9 その他 1.1 税効果会計適用後の法人税等の負担率 45.7
3 税率変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正		地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当期の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る)に使用した法定実効税率は、前期の42.0%から40.4%に変更された。その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は2,118百万円減少し、当期に計上された法人税等調整額は2,088百万円増加、その他有価証券評価差額金は30百万円減少している。

(1 株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	当事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)				
1株当たり純資産額	86円81銭	77円80銭				
1株当たり当期純利益		3円05銭				
1株当たり当期純損失	32円88銭					
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当期純損失を計上しているため記載していない。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していない。</p> <p>当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用している。</p> <p>なお、当期において、従来と同様の方法によった場合の(1株当たり情報)については、それぞれ以下のとおりである。</p> <table> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>77円80銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益</td> <td>3円05銭</td> </tr> </table>	1株当たり純資産額	77円80銭	1株当たり当期純利益	3円05銭
1株当たり純資産額	77円80銭					
1株当たり当期純利益	3円05銭					
1株当たり当期純利益の算定上の基礎						
損益計算書上の当期純利益		11,934百万円				
普通株式に係る当期純利益		11,934百万円				
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳						
普通株式の期中平均株式数		3,919,117,361株				
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要		<p>転換社債1銘柄 額面総額 64,608百万円</p> <p>これらの詳細については、「第4提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりである。</p>				

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
該当事項はない。	<p>1 平成15年5月14日、当社は、中國鋼鐵(C S C)グループへのスラブ長期安定供給により和歌山製鉄所上工程のフル操業体制を確立するため、中國鋼鐵(C S C)及び住友商事株式会社との間で、和歌山製鉄所上工程合弁事業契約を締結した。なお、会社分割により当社から分割する資産及び負債の額並びに合弁事業の出資の内訳は連結財務諸表(重要な後発事象)に記載のとおりである。</p> <p>2 平成15年6月20日、当社は、関連会社である住友特殊金属株式会社の株式を、日立金属株式会社に譲渡する株式譲渡契約を締結した。</p> <p>譲渡の概要については、連結財務諸表(重要な後発事象)に記載のとおりであるが、個別財務諸表の譲渡損益は、約60億円の譲渡益である。</p>

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)その他有価証券		
新日本製鐵(株)	35,308,000	5,013
住友商事(株)	9,084,910	4,878
住友軽金属工業(株)	54,179,453	4,225
(株)ユー・エス・ジェイ	80,000	4,000
本田技研工業(株)	1,000,000	3,950
(株)神戸製鋼所	53,500,000	3,745
エア・ウォーター(株)	7,585,000	3,678
トヨタ自動車(株)	1,250,000	3,293
スズキ(株)	2,290,000	3,118
(株)三井住友フィナンシャルグループ	9,966	2,112
その他(276銘柄)	9,853,322,521	26,314
計	10,017,609,850	64,331

【債券】

銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)その他有価証券		
転換社債(1銘柄)	10	9

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)その他有価証券		
優先出資証券		
STB Preferred Capital(Cayman)Limited	1,000	10,000
SB Equity Securities(Cayman),Limited	100	10,000
IBJ Preferred Capital(Cayman)Limited	50	5,000
計	1,150	25,000

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	322,982	2,140	9,713	315,408	194,316	5,594	121,091
構築物	229,469	1,261	1,909	228,820	169,332	5,270	59,488
機械及び装置	1,712,449	1 23,808	3 17,204	1,719,053	1,419,073	46,077	299,979
船舶及び 車両運搬具	19,264	62	87	19,239	17,070	527	2,168
工具器具備品	49,026	901	704	49,223	42,746	1,518	6,477
土地	146,333	43	2,120	144,256			144,256
建設仮勘定	33,575	2 28,867	27,322	35,120			35,120
有形固定資産計	2,513,102	57,083	59,064	2,511,121	1,842,539	58,988	668,581
無形固定資産							
特許権	247	281	20	508	148	54	360
施設利用権	1,090		148	941	770	32	171
その他	2,359	27	148	2,238	491	5	1,746
無形固定資産計	3,697	308	316	3,688	1,410	92	2,278
長期前払費用	56,282	78	6,262	50,097	17,382	2,195	32,715
繰延資産							
社債発行差金	1,075		766	308	237	33	70
繰延資産計	1,075		766	308	237	33	70

- (注) 1 「機械及び装置」の当期増加額は、鹿島製鉄所熱延粗バーヒーター設置工事2,836百万円等である。
2 「建設仮勘定」の当期増加額は、鹿島製鉄所新第1高炉建設工事6,979百万円等である。
3 「機械及び装置」の当期減少額は、鹿島製鉄所コークス工場ガイド車2,441百万円等である。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(百万円)		237,922	1 24,149		262,072
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (株)	(3,632,272,511)	(1,149,995,000)	()	² (4,782,267,511)
	普通株式 (百万円)	237,922	24,149		262,072
	計 (株)	(3,632,272,511)	(1,149,995,000)	()	(4,782,267,511)
	計 (百万円)	237,922	24,149		262,072
資本準備金及び その他資本剰余金	(資本準備金) 株式払込剰余金 (百万円)	139,288	1 22,999	3 101,554	60,734
	再評価積立金 (百万円)	132		3 132	
	計 (百万円)	139,420	22,999	101,686	60,734
利益準備金及び 任意積立金	(利益準備金) 利益準備金 (百万円)	38,374			38,374
	(任意積立金) 特別償却準備金 (百万円)	1,141		3 1,141	
	海外投資等 損失準備金 (百万円)	37		3 37	
	圧縮記帳積立金 (百万円)	6,257		3 6,257	
	計 (百万円)	45,810		7,436	38,374

- (注) 1 第三者割当増資によるものである。
 2 当期末における自己株式数は、1,279,618株である。
 3 当期減少額は、前期損失処理に伴う取崩によるものである。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	226	12	39	1 33	166
投資損失引当金	47,146	1,334	15,525		32,954
特別修繕引当金	10,741			2 6,551	4,190

- (注) 1 残高の洗替えによる取崩額である。
 2 設備の稼働実態及び稼働計画に基づき引当金残高を適正化したことに伴う取崩額である。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産

(イ)現金及び預金

区分	金額(百万円)	
現金		158
預金		
当座預金・普通預金	12,464	
定期預金	30,155	
その他	61,000	103,620
計		103,778

(ロ)受取手形相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
関包スチール㈱	366
五洋建設㈱	225
川重工事㈱	159
富士港運㈱	157
住友金属鉱山㈱	132
その他	796
計	1,838

(ハ)受取手形期日別内訳

期日別	平成15年4月	5月	6月	7月以降	計
金額(百万円)	511	527	636	162	1,838

(ニ)売掛金相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
住友商事㈱	33,748
住金物産㈱	25,840
㈱メタルワン	4,351
住友鋼管㈱	3,296
三井物産㈱	3,109
その他	29,583
計	99,928

(ホ)売掛金滞留状況

前期末残高(A) (百万円)	当期発生高(B) (百万円)	当期回収高(C) (百万円)	期末残高(D) (百万円)	滞留率 (%)	$\frac{D}{A+B}$
118,646	764,069	782,786	99,928		11.3

(注) 当期発生高には、消費税等が含まれている。

(へ) 棚卸資産

内容		金額(百万円)
製品	鋼板	9,280
	鋼管他	9,482
	計	18,762
半製品	鋼塊・鋼片	11,486
	銑鉄他	21,425
	計	32,912
仕掛品	エンジニアリング事業	4,432
	鋼管他	18,404
	計	22,837
原材料	鉄鉱石	4,959
	原料炭	4,649
	鉄スクラップ他	10,371
	計	19,980
貯蔵品	鋳型・ロール	23,010
	工作材料他	40,944
	計	63,954
合計		158,447

(注) 鋼管他に含まれる開発・販売用土地の内訳

地域	面積(m ²)	金額(百万円)
東北地区	965,593	9,377
関東・中部地区	76,367	3,807
近畿地区	18,326	477
計	1,060,286	13,661

(ト) 関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
三菱住友シリコン(株)	65,850
(株)住友金属小倉	53,990
SUMITOMO METAL USA	35,376
その他	128,182
計	283,398

負債

(イ)支払手形相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
妙中鉱業(株)	1,171
(株)板垣鉄工所	234
(株)湊組	215
丸八鉄工建設(株)	198
(株)永井製作所	140
その他	2,800
計	4,760

(ロ)支払手形期日別内訳

期日別	平成15年4月	5月	6月	7月以降	計
金額(百万円)	1,621	1,666	1,027	445	4,760

(ハ)買掛金相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
住金物産(株)	13,914
住友商事(株)	12,728
三井物産(株)	11,134
(株)住友金属直江津	5,850
住友金属物流(株)	5,667
その他	77,305
計	126,600

(ニ)短期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)三井住友銀行	27,805
住友信託銀行(株)	22,755
(株)みずほコーポレート銀行	20,050
(株)南都銀行	15,000
(株)静岡銀行	13,500
その他	113,969
計	213,079

(ホ)社債 198,200百万円
連結附属明細表の社債明細表に記載している。

(ヘ)長期借入金

借入先	金額(百万円)
日本政策投資銀行	40,712
住友信託銀行(株)	35,000
住友生命保険(相)	32,500
(株)三井住友銀行	31,090
エスエルイー リミテッド	30,000
その他	320,694
計	489,996

(3) 【その他】

該当事項はない。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
株主名簿閉鎖の期間	
基準日	3月31日
株券の種類	1,000株券、10,000株券、100,000株券、100,000株を超える株式の数を表示する株券及び1単元に満たない株式の数を表示する株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市中央区北浜4丁目5番33号 住友信託銀行株式会社証券代行部
代理人	大阪市中央区北浜4丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料(但し、不所持再発行は有料。)
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市中央区北浜4丁目5番33号 住友信託銀行株式会社証券代行部
代理人	大阪市中央区北浜4丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	1単元の株式数の売買を市場で行なったときに徴収される売買委託手数料相当額を買取株式数で按分した額
公告掲載新聞名	日本経済新聞 但し、商法特例法第16条第3項に定める貸借対照表及び損益計算書に関する情報は、次のインターネットホームページアドレスにおいて提供する。 http://www.sumitomometals.co.jp/bspl/index.html
株主に対する特典	なし

第7 【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

- | | | | |
|---------------------------------|----------------|-----------------------------|---|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第79期) | 自 平成13年4月1日
至 平成14年3月31日 | 平成14年6月27日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 訂正発行登録書 | | | 平成14年6月27日
平成14年12月16日
平成15年2月21日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 発行登録書(普通社
債)及びその添付資
料 | | | 平成15年5月7日
関東財務局長に提出。 |
| (4) 発行登録追補書類及
びその添付資料 | | | 平成15年4月28日
平成15年5月23日
近畿財務局長に提出。 |
| (5) 半期報告書 | (第80期中) | 自 平成14年4月1日
至 平成14年9月30日 | 平成14年12月16日
関東財務局長に提出。 |
| (6) 臨時報告書 | | | 平成15年2月21日
関東財務局長に提出。 |

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号及び第19号に基づく臨時報告書である。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はない。

監査報告書

平成14年6月27日

住友金属工業株式会社

代表取締役社長 下 妻 博 殿

監査法人 トーマツ

代表社員
関与社員 公認会計士 阿 部 紘 武 ⑩

代表社員
関与社員 公認会計士 土 井 良 延 英 ⑩

関与社員 公認会計士 柴 田 良 智 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている住友金属工業株式会社の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が住友金属工業株式会社及び連結子会社の平成14年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が提出した有価証券報告書に綴り込まれた前連結会計年度の監査報告書に記載された事項を電子化したものであります。

独立監査人の監査報告書

平成15年 6月27日

住友金属工業株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

代表社員
関与社員

公認会計士 阿部 紘 武 印

代表社員
関与社員

公認会計士 土井 良 延 英 印

代表社員
関与社員

公認会計士 柴 田 良 智 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている住友金属工業株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、住友金属工業株式会社及び連結子会社の平成15年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

監査報告書

平成14年6月27日

住友金属工業株式会社

代表取締役社長 下 妻 博 殿

監査法人 トーマツ

代表社員
関与社員 公認会計士 阿 部 紘 武 ⑩

代表社員
関与社員 公認会計士 土 井 良 延 英 ⑩

関与社員 公認会計士 柴 田 良 智 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている住友金属工業株式会社の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの第79期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、損失処理計算書及び附属明細表について監査を行った。この監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の財務諸表が住友金属工業株式会社の平成14年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が提出した有価証券報告書に綴り込まれた前事業年度の監査報告書に記載された事項を電子化したものであります。

独立監査人の監査報告書

平成15年 6月27日

住友金属工業株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

代表社員
関与社員

公認会計士 阿部 紘 武 印

代表社員
関与社員

公認会計士 土井 良 延 英 印

代表社員
関与社員

公認会計士 柴 田 良 智 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている住友金属工業株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第80期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、住友金属工業株式会社の平成15年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。